

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 2020年1月1日
(第81期) 至 2020年12月31日

クリヤマホールディングス株式会社

E 0 2 9 7 9

第81期（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、2021年3月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

クリヤマホールディングス株式会社

目 次

頁

第81期 有価証券報告書

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	10
2 【事業等のリスク】	12
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
4 【経営上の重要な契約等】	19
5 【研究開発活動】	19
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	26
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
第5 【経理の状況】	41
1 【連結財務諸表等】	42
2 【財務諸表等】	76
第6 【提出会社の株式事務の概要】	87
第7 【提出会社の参考情報】	88
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	88
【監査報告書】	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年3月25日
【事業年度】	第81期（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	クリヤマホールディングス株式会社
【英訳名】	KURIYAMA HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 能勢 広宣
【本店の所在の場所】	大阪市中央区城見1丁目3番7号
【電話番号】	06(6910)7013
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 元木 雄三
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区城見1丁目3番7号
【電話番号】	06(6910)7013
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 元木 雄三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月
売上高 (千円)	44,829,355	48,942,930	52,006,378	55,130,609	49,953,440
経常利益 (千円)	2,286,029	2,354,031	2,749,558	3,175,837	3,319,903
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,566,941	2,543,446	1,739,055	2,030,436	1,444,918
包括利益 (千円)	742,390	2,739,806	820,086	2,085,160	590,109
純資産額 (千円)	20,095,086	20,674,007	20,685,026	22,355,481	22,709,635
総資産額 (千円)	41,472,666	44,731,789	45,585,784	46,507,682	45,921,127
1株当たり純資産額 (円)	1,866.74	1,058.84	1,059.35	1,145.06	1,163.18
1株当たり当期純利益 (円)	145.89	126.87	89.20	104.15	74.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.3	46.1	45.3	48.0	49.4
自己資本利益率 (%)	7.9	12.5	8.4	9.4	6.4
株価収益率 (倍)	11.5	10.7	8.2	7.5	8.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,640,620	1,751,186	476,810	2,972,195	4,507,315
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,719,440	△52,350	△1,810,489	△1,411,837	△2,040,028
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△297,057	△2,070,865	1,643,618	△934,174	△1,041,141
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,871,108	5,601,137	5,445,546	5,946,194	7,309,576
従業員数 (人)	998	1,056	1,120	1,128	1,141
(外、平均臨時雇用者数)	(86)	(78)	(96)	(82)	(86)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第78期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、第79期より「株式給付信託 (BBT)」を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第80期の連結会計年度の期首から適用しており、第79期の連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 6 従業員数は就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月
営業収益 (千円)	945,920	1,132,662	1,371,224	1,353,864	1,849,084
経常利益 (千円)	589,432	699,957	727,913	679,665	1,207,078
当期純利益 (千円)	562,840	633,652	590,238	572,475	1,141,326
資本金 (千円)	783,716	783,716	783,716	783,716	783,716
発行済株式総数 (千株)	11,150	11,150	11,150	22,300	22,300
純資産額 (千円)	5,884,520	4,507,466	4,346,595	4,630,125	5,217,134
総資産額 (千円)	9,737,202	10,478,786	9,950,767	10,236,219	12,116,230
1株当たり純資産額 (円)	547.87	231.20	222.95	237.49	267.60
1株当たり配当額 (円)	33.00	36.00	38.00	20.00	21.00
(うち1株当たり中間配当額)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)
1株当たり当期純利益 (円)	52.40	31.61	30.27	29.36	58.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.4	43.0	43.7	45.2	43.1
自己資本利益率 (%)	9.7	12.2	13.3	12.8	23.2
株価収益率 (倍)	32.0	42.8	24.2	26.6	11.0
配当性向 (%)	63.0	56.9	63.7	68.1	35.9
従業員数 (人)	9	9	16	15	28
(外、平均臨時雇用者数)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)
株主総利回り (%)	148.9	157.7	89.5	97.2	83.9
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(100.3)	(122.6)	(103.0)	(121.7)	(130.7)
最高株価 (円)	1,828	2,763	3,030 ※768	1,004	791
最低株価 (円)	958	1,441	1,450 ※685	689	392

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第78期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は、第79期より「株式給付信託 (BBT)」を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第80期の期首から適用しており、第79期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

6 最高株価及び最低株価は、東証証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

7 ※は、株式分割(2019年1月1日、1株→2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

2 【沿革】

年月	事項
1939年4月	栗山ゴム商会の商号で創業。
1940年12月	栗山護謨株式会社を設立。
1957年2月	王子ゴム化成株式会社（持分法適用関連会社）へ出資し、工業用ゴム製品の製造（ゴムライニング等）を開始。
1968年6月	Kuriyama of America, Inc.（連結子会社、米国・シカゴ）を設立し、米国でのゴム・プラスチック製品の販売を開始。
1969年10月	栗山ゴム株式会社に社名変更。
1972年1月	クリヤマコンサルト株式会社（連結子会社）を設立し、本社隣地にてホテルを開業。
1978年3月	タイガースポリマー(株)との合併で米国イリノイ州にTigerflex Corporation（持分法適用関連会社）を設立し、プラスチックホースの製造を開始。
1979年3月	栗山興産株式会社（連結子会社、2005年社名変更：KOC(株)）を設立し不動産業、ビル管理業務を開始。
1983年4月	クリヤマ株式会社に社名変更。
1984年9月	Kuriyama Canada, Inc.（連結子会社、カナダ・オンタリオ州）を設立し、プラスチックホースの製造を開始。
1989年11月	Accuflex Industrial Hose, Ltd.（連結子会社、カナダ・オンタリオ州）を買収し、プラスチックホースの製造を開始。
1990年11月	Kuri Tec Corporation（連結子会社、カナダ・オンタリオ州）を設立し、ゴム・プラスチック製品のカナダでの販売を開始。
1991年11月	スカルパジャポネ株式会社（連結子会社、1999年社名変更：エアモンテ(株)）を設立し、登山・アウトドア用品の販売を開始。
1996年1月	王子ゴム化成株式会社（持分法適用関連会社）との合併で、株式会社クリヤマ技術研究所を設立し、研究開発業務を開始。
1996年7月	上海栗山貿易有限公司（連結子会社、中国・上海）を設立し、中国での営業拠点として輸出入業務を開始。
1997年4月	Hose Technology, Inc.（米国・インディアナ州）を買収し、メタルホースの製造を開始。
1997年6月	王子ゴム化成株式会社（持分法適用関連会社）との合併で靖江王子橡膠有限公司（持分法適用関連会社、中国・靖江）を設立し、ゴム・樹脂製品の製造を開始。
1998年11月	Kuri Tec Manufacturing, Inc.（連結子会社、米国・インディアナ州）を設立し、プラスチックホースの製造を開始。
2003年8月	Alfagomma S.P.A.（イタリア）との合併でAlfagomma America, Inc.（持分法適用関連会社、米国・アイオワ州）を設立し、高圧ホースのアセンブリー、OEM商品の販売を開始。
2004年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
2005年4月	Piranha Hose Products, Inc.（連結子会社、米国・ミシガン州）を買収し、中高圧ホースの製造販売を開始。
2008年1月	Kuri Tec Manufacturing, Inc.（米国・インディアナ州）が、Hose Technology, Inc.（米国・インディアナ州）を吸収合併。
2012年10月	純粋持株体制移行に伴いクリヤマホールディングス株式会社に商号変更。 会社分割方式により全事業（グループ会社の経営管理機能を除く）を承継会社（新規設立会社）であるクリヤマ株式会社（旧社名 クリヤマジャパン(株)）に継承。
2012年10月	Kuriyama (Thailand) Co., Ltd.（連結子会社、タイ王国）を設立し、東南アジアの営業拠点として量産機械用資材等の販売を開始。
2015年6月	Kuriyama Europe Cooperatief U.A.（中間持株会社、オランダ王国・アムステルダム市）を設立。スペイン、米国、アルゼンチンにゴム製レイフラットホース製販拠点を持つLyme Gro Holding N.V.を子会社化。
2015年9月	クリヤマ株式会社（中核事業会社・日本）が、尿素水識別センサー、燃料識別センサーの開発・製造・販売を行う株式会社サンエー（連結子会社・広島）の株式を取得し、子会社化。
2017年5月	クリヤマ株式会社（中核事業会社・日本）が、クリヤマコンサルト株式会社の保有する全株式を譲渡。
2018年1月	本社を大阪市中央区城見に移転。

3【事業の内容】

当社グループは、純粹持株会社制を導入しており、当社、連結子会社19社及び持分法適用関連会社6社及び主要な持分法非適用会社2社で構成されております。当社は、持株会社として、グループの経営戦略の策定・推進、グループ経営の統括・管理・監査を行っておりますが、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。当社グループの主な事業内容と各社の当該事業における位置付けは、次のとおりであり、「第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

◆アジア事業

[産業資材事業]

国内において、主に連結子会社のクリヤマ㈱が建機・農機向け工業用ゴム製品や工業用樹脂製品、船舶向けデッキコンポジション、プラント向けゴム製エキスパンション等の販売並びに設置・施工を行っております。㈱サンエーは、建機・農機向けに排ガス規制に対応する尿素SCRセンサーの設計・開発・製造を行っており、クリヤマ㈱は、㈱サンエーが取り扱う尿素SCR用モジュールをタンクにアッセンブリー加工し、建機・農機メーカー向けに販売しております。持分法適用関連会社王子ゴム化成㈱は工業用ゴム製品・工業用樹脂製品等の製造販売を行っており、クリヤマ㈱に商品を提供しております。また、持分法適用関連会社の靖江王子橡膠有限公司は工業用ゴム製品や工業用樹脂製品の製造販売を行い、その一部を連結子会社の上海栗山貿易有限公司に供給しております。中国においては、上海栗山貿易有限公司が工業用ゴム製品や工業用樹脂製品を仕入れ、主にクリヤマ㈱及びKuriyama of America, Inc. に供給しており、また、中国建機・農機メーカーへも販売を行っております。

[スポーツ・建設資材事業]

クリヤマ㈱がスポーツ施設・橋梁・港湾・歩道橋・鉄道施設・大型商業施設等の建設に使用される「モンドトラック」（全天候型ゴム製トラック）・「タラフレックス」（弾性スポーツシート）・ゴム支承・ゴム防舷材・「エーストン」（ノンスリップタイル・点字タイル）・「スーパー・マテリアルズ」（大判セラミックタイル）・高欄等のスポーツ・建設資材の販売並びに設置・施工を行っております。なお、持分法適用関連会社のオーパーツ㈱は「スーパー・マテリアルズ」（大判セラミックタイル）の施工を行っております。また、持分法適用関連会社の愛楽（佛山）建材貿易有限公司は主にクリヤマ㈱へ「エーストン」（ノンスリップタイル・点字タイル）や「スーパー・マテリアルズ」（大判セラミックタイル）の輸出を行っております。

[その他事業]

連結子会社のエアモンテ㈱、㈱クリヤマ技術研究所、KOC㈱が、それぞれ、「MONTURA（イタリア製スポーツアパレル）」の販売、技術研究・商品開発事業、ダストコントロール用マット等の販売・不動産管理を行っております。

◆北米事業

北米において、連結子会社のKuriyama of America, Inc.、Kuri Tec Corporation及びAccuflex Industrial Hose, Ltd.（米国）が、また中南米においては、Kuriyama de Mexico, S. de R. L. de C. V. 及びKuriyama Services, S. de R. L. de C. V. が各種産業用ホースや継手等の販売を行っております。これら販売子会社の商品の大部分は、連結子会社Kuriyama Canada Inc.、Accuflex Industrial Hose, Ltd.（カナダ）、Kuri Tec Manufacturing, Inc. 及びPiranha Hose Products, Inc. 並びに持分法適用関連会社のTigerflex Corporationから供給されています。

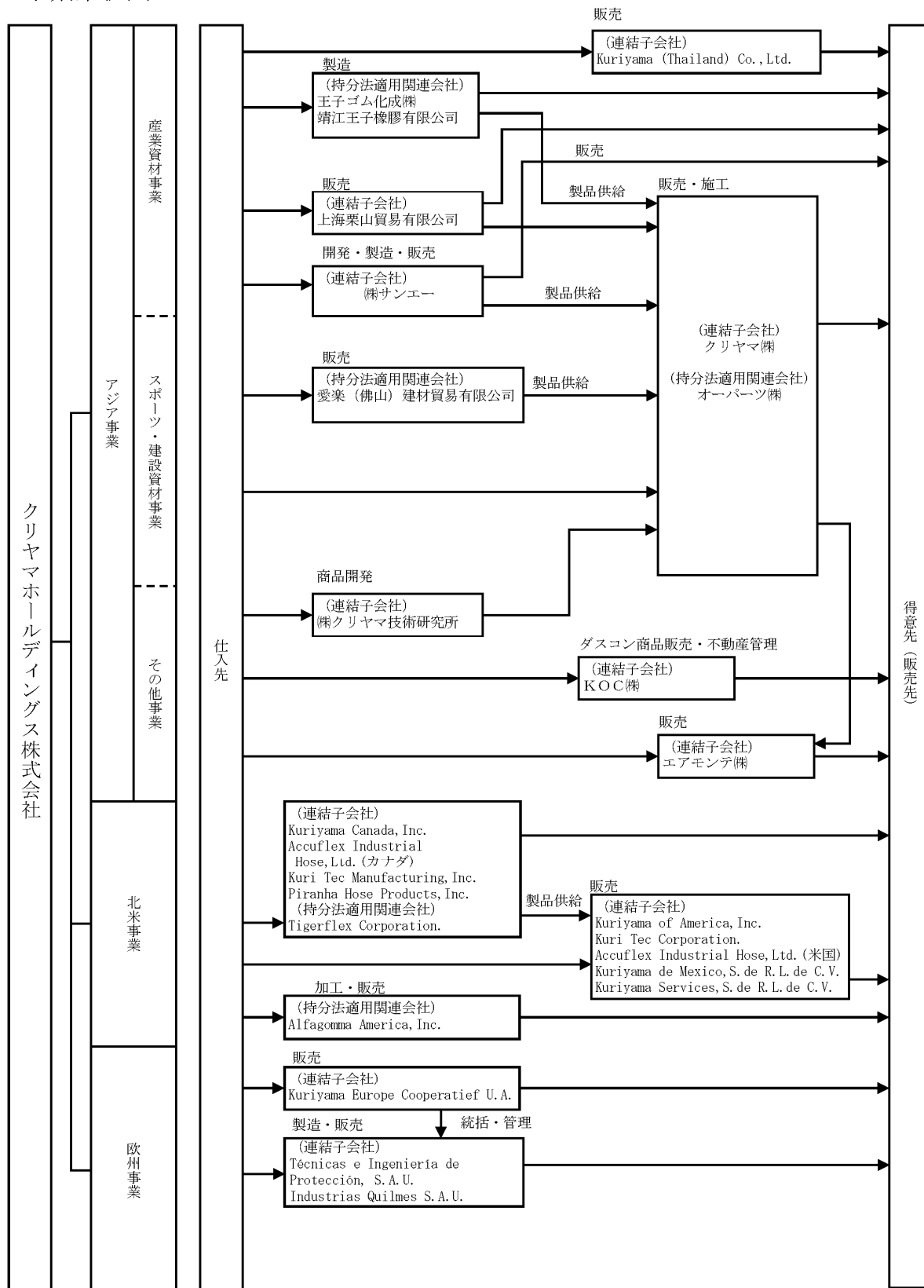
◆欧州事業

欧州・南米地域を中心として、レイフラットホース・継手・消防用ホース・ノズルを製造販売しております。スペイン、アルゼンチン、アメリカに製販の拠点を構え、世界各国の様々な業界に産業用・消防用ホース及びノズルの製造販売を行っております。

事業区分		事業の内容	会社名
アジア 事業	産業資材事業	(量産機械用資材) 国内及びアジア地域における建設機械・ 農業機械向けの工業用ゴム製品及び樹脂 製品並びに尿素SCR用モジュール・タ ンク等の製造・販売	クリヤマ(株) (株)サンエー 上海栗山貿易有限公司 Kuriyama (Thailand) Co.,Ltd.
		(プラント用資材) 国内及びアジア地域におけるプラント向 けゴム製エキスパンション等の販売・施 工	クリヤマ(株) 王子ゴム化成(株) 靖江王子橡膠有限公司
	スポーツ・建設 資材事業	スポーツ施設資材の販売・施工 橋梁・港湾・歩道橋・鉄道施設・大型商 業施設等への建設資材の販売・施工、建 設資材の輸出	クリヤマ(株) オーパーツ(株) 愛楽(佛山)建材貿易有限公司
	その他事業	「MONTURA」(イタリア製スポーツアパレ ル)の販売	エアモンテ(株)
		技術研究・商品開発	(株)クリヤマ技術研究所
		ダストコントロール用マット等の販売・ 不動産管理	KOC(株)
◆北米事業		(産業用ホース) 北米地域を中心にした各種産業用ホー ス・継手等の製造販売	Kuriyama of America, Inc. Accuflex Industrial Hose, Ltd. (米国) Kuri Tec Manufacturing, Inc. Tigerflex Corporation. Alfagomma America, Inc. Piranha Hose Products, Inc. Kuriyama Canada, Inc. Kuri Tec Corporation Accuflex Industrial Hose, Ltd. (カナダ) Kuriyama de Mexico, S. de R. L. de C. V. Kuriyama Services, S. de R. L. de C. V.
◆欧州事業		(産業用ホース) 欧州・南米地域を中心にしたレイフラッ トホース・継手・消防用ホース・ノズル の製造販売	Kuriyama Europe Cooperatief U.A. Técnicas e Ingeniería de Protección, S. A. U. Industrias Quilmes S. A. U.

- (注) 1 Accuflex Industrial Hose, Ltd. は、会社名が同一のため、() に国名を記載しております。
2 持分法非適用関連会社のKuriyama-Ohji (Thailand) Ltd. は、プラント用資材の製造販売を行っております。
3 持分法非適用関連会社のノルマ・ジャパン(株)は、ノルマ製品の取扱店に対する販促活動及び技術支援を行っております。

事業系統図



(注) 重要性が低いものに関しては上記の系統図から矢印を省略しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
クリヤマ(株) 注1, 4	大阪市 中央区	310,000	ゴム・合成樹脂製品を主体にした産業用、建設用、スポーツ施設用資材の製造、販売、施工	100.00	当社と経営管理に関する契約及び無形固定資産の使用に関する契約を締結している他、金融機関からの借入及び取引先への仕入債務等に対し、当社より債務保証を受けております。また、当社より建物及び設備を賃借しております。 当社は同社に事務処理を委託しております。また、当社は同社より資金の援助を受けております。 役員の兼任…5名 役員の派遣…1名
㈱サンエー 注1	広島県 三次市	250,000	尿素水識別センサー、燃料識別センサーの設計・開発・製造	100.00 (100.00)	役員の兼任…1名 役員の派遣…1名
㈱クリヤマ技術研究所 注1	山口県 山口市	95,000	ゴム製品、樹脂製品の研究、商品開発等	75.00 (75.00)	役員の兼任…1名
KOC(株) 注1	大阪市 淀川区	95,000	ダスコン商品販売、不動産管理等	100.00 (100.00)	当社より建物及び設備を賃借しております。 役員の派遣…1名
エアモンテ(株) 注1	大阪市 中央区	95,000	スポーツアパレルブランド「MONTURA」の販売	100.00 (100.00)	役員の派遣…1名
Kuriyama of America, Inc. 注1, 5	米国 イリノイ州	16,700 千US\$	樹脂ホース・ゴムホース、メタルホース等の販売	100.00	当社は同社へ経営指導を行っております。 役員の兼任…1名 役員の派遣…1名
Accuflex Industrial Hose, Ltd.	米国 ミシガン州	0.1 千US\$	樹脂ホース・ゴムホースの販売	100.00 (100.00)	役員の派遣…1名
Kuri Tec Manufacturing, Inc. 注1	米国 インディアナ州	1,000 千US\$	樹脂ホースの製造	100.00 (100.00)	役員の派遣…1名
Piranha Hose Products, Inc. 注1	米国 ミシガン州	4,000 千US\$	樹脂ホースの製造	100.00 (100.00)	役員の派遣…1名
Kuriyama Canada, Inc. 注1	カナダ国 オンタリオ州	11,000 千CAN\$	樹脂ホースの製造	100.00 (40.00)	当社は同社へ経営指導を行っております。 役員の兼任…1名 役員の派遣…1名
Kuri Tec Corporation 注1	カナダ国 オンタリオ州	1,400 千CAN\$	樹脂ホース・ゴムホースの販売	100.00 (100.00)	役員の派遣…1名
Accuflex Industrial Hose, Ltd. 注1	カナダ国 オンタリオ州	1,560 千CAN\$	樹脂ホースの製造	100.00 (100.00)	役員の派遣…1名
Kuriyama de Mexico, S.de R.L. de C.V.	メキシコ合衆国ヌエボ・レオン州	3千PESO	樹脂ホース・ゴムホースの販売	100.00 (99.00)	役員の派遣…1名
Kuriyama Services, S.de R.L. de C.V.	メキシコ合衆国ヌエボ・レオン州	3千PESO	樹脂ホース・ゴムホースの販売	100.00 (99.00)	役員の派遣…1名
上海栗山貿易有限公司 注1	中華人民共和国 上海市	16,370 千元	工業用ゴム・合成樹脂製品の販売	100.00 (100.00)	役員の兼任…2名 役員の派遣…1名
Kuriyama (Thailand) Co., Ltd. 注1	タイ王国 チョンブリ県	90,000 千バーツ	量産機械用資材等の販売	100.00 (100.00)	役員の兼任…2名
Kuriyama Europe Cooperatief U.A. 注1	オランダ王国 アムステルダム市	19,000 千ユーロ	欧州グループの統括・管理、欧州市場に特化した調達・販売	100.00 (12.50)	当社は同社へ経営指導を行っております。

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Técnicas e Ingeniería de Protección, S.A.U. 注1	スペイン バルセロナ市	450 千ユーロ	ゴム製レイフラッ トホースの製造	100.00 (100.00)	当社は同社へ経営指導を行っております。 役員の兼任…1名 役員の派遣…1名
Industrias Quilmes S.A.U. 注1	アルゼンチン ブエノスアイレス市	104,995 千PESO	消防用ホースの製 造	100.00 (100.00)	—

(注) 1 特定子会社に該当致します。

2 上記の会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 議決権の所有割合の()は間接所有割合の内数であります。

4 クリヤマ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	21,749,597千円
	(2) 経常利益	1,649,095千円
	(3) 当期純利益	1,047,896千円
	(4) 純資産額	6,477,916千円
	(5) 総資産額	18,812,142千円

5 Kuriyama of America, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	14,251,695千円
	(2) 経常利益	639,862千円
	(3) 当期純利益	666,524千円
	(4) 純資産額	12,492,268千円
	(5) 総資産額	18,011,149千円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
王子ゴム化成(株)	山口県 防府市	200,000	工業用ゴム・合成 樹脂製品の製造と 販売	39.73 (39.73)	役員の兼任…3名 当社より建物及び設備を賃借しております。
Tigerflex Corporation	米国 イリノイ州	6,000 千US\$	樹脂ホースの製造	45.00 (45.00)	役員の兼任…1名 役員の派遣…1名
Alfagomma America, Inc.	米国 アイオワ州	3,000 千US\$	高圧ホース加工と 販売	20.00 (20.00)	役員の派遣…1名
靖江王子橡膠有限公司 注1	中華人民 共和国靖江市	24,783 千元	工業用ゴム・合成 樹脂製品の製造と 販売	—	—
愛楽(佛山)建材貿易有限公司	中華人民 共和国佛山市	2,318 千元	建設資材の輸出	40.00 (40.00)	役員の兼任…1名
オーパーツ(株)	大阪市 東淀川区	52,000	建設業に関わる 石・タイル工事業	40.75 (40.75)	—

(注) 1 2009年12月17日に出資金を王子ゴム化成(株)へ譲渡しましたが、実質的な影響力をもっているため関連会社としたものであります。

2 上記の会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 議決権の所有割合の()は間接所有割合の内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年12月31日現在

セグメントの名称		従業員数（名）
アジア事業	産業資材事業	243(54)
	スポーツ・建設資材事業	115(－)
	その他事業	24(13)
北米事業		504(8)
欧州事業		172(10)
報告セグメント計		1,058(85)
全社（共通）		83(1)
合計		1,141(86)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2020年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
28（－）	39.9	11.5	7,107

セグメントの名称	従業員数（名）
全社（共通）	28（－）
合計	28（－）

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
 2 平均勤続年数は出向元会社での勤続年数を通算しています。
 3 平均年間給与は、当該従業員に対して、当事業年度中に支払われた賃金であり、賞与及び基準外賃金（通勤手当は除く）を含んでおります。また、当該算定に際しては当社と出向元であるKuriyama of America, Inc. とクリヤマ㈱の給与を通算して計算しております。
 4 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは80年の歴史で培った技術と信頼を基に、「顧客の信頼をもとに、たゆまなく発展する会社」の経営理念の実践によって、株主、顧客、地域社会、全従業員との良好な信頼関係を築き、環境、安全のコンセプトを守りながら社会的貢献に努めてまいります。

北米におきましては、ホースメーカーとして、研究、開発、製造、販売を含めた一体型の経営を推進してまいりました。また、北米全土の物流拠点の拡充により“ONE-STOP SHOPPING（一箇所で各種商品の調達可能）”、“SAME DAY DELIVERY（同日出荷）”を基本とし、顧客満足度の更なる向上に挑戦しております。欧州及び南米におきましては、ゴム製レイフラットホースの製造販売を行っており、北米事業との融合を図りながらグローバル展開を加速させてまいります。一方、日本国内では建機・農機メーカーのTier1サプライヤー、鉄道駅舎・商業施設やスポーツ施設の総合床材メーカー、スポーツアパレルの販売と多角的に事業を展開しており、高い品質と迅速な顧客対応能力を強みとしたメーカー機能を強化し、事業ポートフォリオの最適化を図り、安定した収益確保を実現してまいります。

また、当社グループは、地域社会に身近な幅広い分野の製品を取り扱っているため、持続可能な社会の実現を目指し、地球環境や人々の安全・安心を追求した製品の開発と拡販、ダイバーシティの推進、コーポレートガバナンス改革やSDGS「Sustainable Development Goals(持続的な開発目標)」及びESG「Environment(環境)」、「Social(社会)」、「Governance(ガバナンス)」に関わる取組みを進めてまいります。特に、グローバル企業として経営成績を高め、経営を安定させるためにも、海外グループとの連携を深め、自然体でSDGS及びESGを推進出来るグローバルカンパニーを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を掲げております。通期（2021年12月期）の連結経営目標は、対米ドル為替レートを104円と想定し、売上高520億円、営業利益28億円、経常利益30億円及び親会社株主に帰属する当期純利益17億円としております。

なお、当連結会計年度の経営成績におきましては、新型コロナウイルス感染拡大による景気後退の影響で苦戦を強いられたことから、売上目標565億円に対し11.6%減の499億53百万円となり、営業利益目標32億円に対し9.4%減の28億98百万円となりました。経常利益は、受取技術料等を計上したことから目標33億円に対し0.6%増の33億19百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失7億87百万円等を計上したことで目標22億円に対し34.4%減の14億44百万円となりました。

(3) 経営環境

今後の世界情勢はワクチン普及の効果に期待しつつも2021年度第1四半期以降も感染終息時期の見通しが立たず、感染リスクの高い地域で経済活動の規制と緩和を繰り返しながら、2022年にかけて一定の防疫措置を継続すると予想しております。我が国においては足元の感染再拡大を受けて、自粛要請の強化により経済活動が抑制されるリスクがあります。しかしながら、延期されている東京オリンピック・パラリンピックが開催されることを前提に感染拡大防止と経済活動の両立をはかる中、景気は緩やかに持ち直して行くことが期待されます。

このような経済状況の中、アジア事業における産業資材事業は、EV化の進展によりディーゼル乗用車市場向け販売の減少が将来的に予想されますが、排ガス規制が厳格化される中で高い動力性能が求められる建設機械・農業機械・トラック市場におけるディーゼルエンジンの採用は今後も続くことが見込まれ、当社グループが取り扱う尿素水識別センサーおよび尿素SCR用モジュール・タンクの需要は持続すると予想しております。当社グループといたしましては、引き続き日本の建機・農機のグローバルTier1サプライヤーの地位を確立すると共に、トラック市場への参入強化を図ることで一層の事業規模拡大を目指してまいります。

スポーツ・建設資材事業は、東京オリンピック・パラリンピック関連での需要に加え、防災拠点としての活用も考慮したメンテナンス需要が予想される教育施設をはじめとした体育館などのインドア施設への受注活動を推進してまいります。また、2025年度の大阪万博開催を控え、その関連施設工事やインフラ整備、都市再開発や鉄道関連工事等による建設需要が期待されることから、当社オリジナル製品である「スーパー・マテリアルズ」（大判セラミックタイル）や「エーストン」（ノンスリップタイル・点字タイル）を中心に受注活動を推進し、総合床材メーカーとしてのNO.1ブランドを目指してまいります。

その他事業のエアモンテ(株)が展開する「MONTURA」（イタリア製スポーツアパレル）は、2020年末にリニューアルオープンした「MONTURA OSAKA」を関西エリアの旗艦店と位置づけ、関東エリアの「MONTURA TOKYO」とともに販売強化を推進してまいります。併せてSNSを媒介とした広告宣伝をフル活用し、Eコマースの更なる拡大を図ってまいります。また、KOC(株)では衛生環境への意識の変化から生まれる要求に対応すべく、ダストコントロール事業の企画開発、商品販売、提案強化に取り組んでまいります。

北米事業におきましては、製販一体によるグループネットワークと迅速なサービスを基に、ホース市場での更なるシェア拡大を図ると共に、医療用ホース、DIY用途のペイントスプレーホースといった社会環境の変化から生まれた新たなニーズの取り込みに注力してまいります。また、ロジスティックスと在庫管理の改善による収益性向上にも継続して取り組んでまいります。

欧州事業におきましては、各種ホースの生産効率改善を図ると共に商品開発を推進し、消防機関向け、灌漑を含む農業分野向け市場等への更なる深耕に注力し、欧州地域における拡販にとどまらず、中東・南米・アフリカ・アジア地域における新規顧客獲得を目指してまいります。また、北米事業とのシナジー効果を加速させ、米国市場におけるシェア拡大を図ることで、営業黒字化に努めてまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは下記をクリヤマグループグローバル戦略として掲げ、更なる成長と発展を目指しております。

1. 日本の建機・農機のグローバルTier 1 サプライヤーとしての地位を確立する
2. 産業用総合ホースメーカーとして品質と信頼のNO. 1 ブランドを目指す
3. 現地生産・現地販売を推進し、各国の経済発展に貢献する

また、当社の社是に「企業の生命は、社員の成長と発展によって支えられる」を掲げており、「働き方改革」を経営戦略の1つとして捉えております。多様な働き方の実現やワークライフバランスの推進等により、生産性や品質の更なる向上を図り、「社員の豊かな生活を築き、家族ぐるみで愛される会社」を目指しております。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループがさらに収益力向上、また企業体質の強化を図るためにも、下記の重点課題に対し、全力をあげて取り組んでまいります。

◆アジア事業

[産業資材事業]

- ①建設機械、農業機械、トラック市場向けに排ガス規制関連製品（尿素水識別センサー及び尿素SCR用モジュール・タンク等）の開発及び販売強化。
- ②顧客のグローバル化への対応。（海外現地調達力及び商品供給力の強化）
- ③製造メーカーとしての品質のさらなる向上及び迅速な顧客対応能力の強化。
- ④㈱サンエーにおける次世代新製品の研究・開発強化。

[スポーツ・建設資材事業]

- ①大型商業施設向けにオリジナルブランド商品である「スーパー・マテリアルズ」（大判セラミックタイル）等の受注活動の強化。
- ②バリアフリー、安全、都市景観をキーワードとして、鉄道施設、遊歩道及び歩道橋、駅前広場等向けに「エーストン」（ノンスリップタイル・点字タイル）等のオリジナルブランド商品の販売強化。
- ③中国の関連会社及び協力会社との連携強化を図り、ローコストオペレーションによる競争力強化。
- ④2025年大阪万博開催や大阪駅北エリア再開発等に伴うインフラ整備等の建設投資の取込強化。
- ⑤体育館等の文教施設等向けのスポーツ施設資材の新規及び改修物件受注強化。
- ⑥関連会社との連携強化による、工事管理及び品質管理体制の整備と充実。

[その他事業]

- ①「MONTURA」（イタリア製スポーツアパレル）の国内認知度向上と販売強化。
- ②ダストコントロール関連事業の企画開発、商品販売、提案強化。

◆北米事業

- ①受発注と納品におけるスピードと正確性を活かしホース市場での更なるシェア拡大。
- ②欧州事業とのさらなるシナジー効果の発揮及びグローバル展開の加速。
- ③ロジスティクスと在庫管理の改善。
- ④研究開発技術の体制強化。
- ⑤品質管理・製造能力強化。
- ⑥顧客ニーズ変化に伴うIT関連、アッセンブリー機能等の付加価値向上。
- ⑦ソーシャルメディアを活用した市場における知名度向上

◆欧州事業

- ①生産効率の更なる向上と、生産能力増強による収益力強化。
- ②消防、農業、鉱山産業への更なる深耕。
- ③北米、南米、アフリカ、アジア、中東地域における新規顧客開拓の推進。
- ④品質向上への取り組み強化と商品開発のスピード化。
- ⑤販売及び製造技術面における北米事業とのシナジー効果の最大化。
- ⑥欧州持株会社の事業化に伴う商流の変更や欧州市場における物流拠点拡大。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1 販売価格

当社グループが取り扱う製品及び商品は多岐に亘りますが、顧客からの値下げ要請、価格競争の激化、景気低迷による需要の減少等により、販売価格が全般的に低下傾向にあります。特に北米及び欧州事業において、中国や韓国等のアジア諸国から安価な製品が多量に流入し、製品の一部においてアジア製品との価格競争を余儀なくされています。現在のところ、中国製品への関税措置による影響や、品質上の理由からアジア製品と直接に競合する範囲は限られますが、今後、アジア製品の品質向上により競争が激化する可能性があります。

当該リスクの対応策につきましては、製造子会社と販売子会社連携の下、製品の付加価値と品質の向上、納期短縮に加え、販売先とのコミュニケーションを強化することで、当社製品の優位性を市場に周知することにより、販売先からの信頼を高めるように努めております。

2 公共投資の動向

当社グループは、スポーツ・建設資材事業において、道路橋梁用資材、港湾土木用資材、建設用資材、都市景観用資材、室内用スポーツ施設資材、屋外用スポーツ施設資材等を取り扱っております。これらの商品を用途別にみると道路・土木等の公共投資向け販売が2～3割を占めるため、公共投資の動向が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクの対応策につきましては、「スーパー・マテリアルズ」（大判セラミックタイル）等のオリジナル商品の民間商業施設向け販売の拡大に努め、公共投資の受注減少リスクに備えております。

3 原材料価格

当社グループが製造する樹脂ホースの主要原材料であるレジンの価格は、原油価格の変動により影響を受けます。当社グループは原材料の調達にあたり、安定調達に十分配慮したうえで、経済環境や市況等を検討しながら仕入先との価格交渉を行い、また、年間ベースでの大量・一括契約を行うことでコスト削減に努めております。しかしながら、レジン等の原材料の価格変動が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、生産性の改善や販売先への価格転嫁等により、原材料コストの上昇による経営成績への影響低減を図りますが、かかる対策が期待どおりの効果を生む保証はありません。

4 在庫の必要性

当社グループは、品揃えを充実させ、適時に供給を果すために顧客からの注文に先行して製造又は仕入を行い、一定の在庫水準を維持する必要があります。このため、当社グループが商品の需要予測を誤った場合、在庫不足による販売機会の喪失、過剰在庫の処分のための値引き販売、場合によっては商品評価損又は商品廃棄損の計上を余儀なくされ、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

当該リスクの対応策につきましては、当社グループでは顧客からの購買情報、増減産、生産終了、設計変更等の情報を適時に入手し、製造子会社や協力会社にも展開した上で、適正な在庫を維持できるよう、手配及び在庫管理体制の強化に努めております。

5 物流体制

連結子会社のクリヤマ(株)は、物流サービスにおいて外部物流会社との3PL契約を結んでおり、在庫・物流機能を集約することで配送を効率化していますが、当該物流センターが災害その他の理由により操業不能に陥った場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。また、海外拠点において、当社グループは、迅速な出荷を目指し、契約している配送会社を通じて商品を直送するほか、荷姿や物量により最適な運送手段を利用することで、きめ細かな配送サービスを実施しております。かかる配送体制は競合企業との差別化要因となる一方、海外拠点の物流コストを増加させる可能性があります。

当該リスクの対応策につきましては、国内の外部物流会社はその危機管理として「事業継続計画（BCP）」を策定し、自然災害等のリスクの最小化に努めております。また、海外拠点においては、配送会社との間で価格交渉を行い、物流コストの適正化に努めております。

6 海外事業の重要性

当社グループでは、北米、欧州及び中南米地域で製造したゴム・樹脂・金属製の産業用ホース等の殆どを同地域で販売しております。当連結会計年度において、海外売上高は当社グループの56.6%を占めますが、海外売上高の殆どは北米地域におけるものであり、営業利益も集中しております。当社グループでは今後も海外展開を積極的に行う方針であり、為替変動のほか、進出先各地域の景気・消費等経済動向、政治・社会情勢の変化及び法的規制や慣習等に起因する予測不能な事態の発生が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの国内顧客の一部が、海外地域に生産拠点の移転を進めております。かかる顧客に対して当社グループは主に日本からの輸出で対応しておりますが、顧客のコスト削減ニーズが強いため、今後、現地供給体制の整備、優良な協力会社の確保と仕入れコストの低下が順調に進まない場合等には、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

7 販売経路

当社海外グループの多くの製品及び商品は、現地の販売代理店を経由して顧客に販売されています。当社グループは特定の販売代理店に対する著しい依存はありませんが、販売代理店は競合商品も取り扱っているため、購買政策の変更が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクの対応策として当社グループは現地生産、現地販売を基本方針とし価格競争力向上に努めております。製造子会社と販売子会社連携の下、販売価格の妥当性検証、製品の付加価値及び品質向上、更に納期短縮に努め、市場優位性を確保することで販売代理店からの信頼を高めるようにしております。

8 為替変動の影響

連結財務諸表作成のために、現地通貨建ての財務諸表は円換算されます。このため、為替相場の変動は、現地通貨における価値に変動がなかったとしても、連結財務諸表ベースでは経営成績と財政状態に影響を与える可能性があります。また、当グループが原材料及び商品を調達している国外との取引は、為替変動の影響を受ける可能性があることから、当グループでは、為替変動リスクを回避する為に為替予約取引を行っておりますが、中長期的な為替変動は、経営成績と財政状態に影響を与える可能性があります。

9 法的規制

連結子会社のクリヤマ㈱は、商品によっては販売にとどまらず設置・施工まで実施しているため、建築基準法及び建設業法等の規制を受けております。グループ各社が、万が一、何らかの事由により国土交通省その他の監督官庁から行政処分等を受けた場合、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。主な許認可、免許及び登録の状況は下表の通りであります。

当該リスクの対応策につきましては、各種業界団体から必要な情報を的確に収集するとともに、グループ経営会議を通じて、当社グループ内で定期的に想定される経営上のリスクの洗い出しとその評価・対応について協議しております。

取得年月	許認可等の名称	取得・登録者名	許認可等の内容	有効期限
2017年6月	特定建設業 (許可)	クリヤマ㈱	国土交通大臣許可(特一 29) 第24558号 建築工事業 土木工事業	2017年6月19日から 2022年6月18日迄。 以後5年ごとに更新
同上	一般建設業 (許可)	同上	国土交通大臣許可(般一 29) 第24558号 左官工事業、タイル・れん が・ブロック工事業、防水 工事業、大工工事業、石工 事業、舗装工事業、内装仕 上工事業、とび・土工事業 、鋼構造物工事業、塗装 工事業、屋根工事業、板金 工事業	同上
2017年7月	同上	同上	国土交通大臣許可(般一 29) 第24558号 電気工事業	2017年7月18日から 2022年7月17日迄。 以後5年ごとに更新

10 会計制度・税制等の変更

当社グループが予期しない会計基準や税制の新たな導入・変更により、当社グループの経営成績や財政状態が悪影響を受ける可能性があります。また、税務申告における各国税務当局との見解の相違により、当社グループに予想以上の税負担が生じる可能性があります。

当該リスクの対応策につきましては、外部機関が主催するセミナーへの参加や専門書の定期購読などによる情報収集を行うとともに、社外専門家の助言を受けております。

11 自然災害・疫病等について

当社グループはグローバルで事業活動を推進しております。この結果、想定外の自然災害、政治経済状況の変化、感染症・伝染病等の流行、法律・規制の変更、テロ・戦争・その他社会情勢の混乱などが、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼすリスクがあります。

当該リスクの対応策につきましては、その危機管理として「事業継続計画(BCP)」の策定を進めており、そのリスクの最小化に努めております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大による景気後退から、第2四半期連結会計期間においては、第一波感染拡大ピークアウトを迎え徐々に回復しつつありました。しかし第4四半期連結会計期間において、米国、英国での感染再拡大を受け、多くの国が経済活動の再開を遅らせ、一部の国と地域においては国民を感染から守るために再び都市封鎖を実施した為、世界経済の回復はパンデミック以前の活動水準に及ばない状態が続きました。

我が国では、感染拡大防止に配慮しつつ、経済活動の再開が段階的に進められたことで、景気持ち直しの動きも見られましたが、第3四半期連結会計期間以降は感染の再拡大を受けて経済活動への制限が強まり、景気回復は大幅にペースダウンしました。

このような経済状況の中、当社グループは引き続き「日本の建機・農機のグローバルTier1サプライヤーとしての地位を確立する」「産業用総合ホースメーカーとして品質と信頼のNo.1ブランドを目指す」「現地生産・現地販売を推進し、各国の経済発展に貢献する」という事業戦略の下、グローバル展開を推進したことで、アジア事業の業績はオリジナル製品の利益率改善と不要不急の経費削減により利益面では堅調に推移しました。しかし、北米事業及び欧州事業の業績は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、売上及び利益共に苦戦を強いられました。

これらの結果、当連結会計年度における連結売上高は499億53百万円（前年同期比9.4%減）、営業利益は28億98百万円（前年同期比6.9%減）、経常利益は33億19百万円（前年同期比4.5%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失を10億64百万円計上したことにより、14億44百万円（前年同期比28.8%減）となりました。なお、特別損失の主要な内訳は、新型コロナウイルス感染拡大による市況及び受注の低迷や足元の経済状況等を鑑みて、欧州の有形固定資産（主に機械装置）および無形固定資産（顧客関連資産、商標権）について、将来の回収可能性を検討した結果、固定資産を回収可能価額まで減額したことによる減損損失7億87百万円、および千葉県内に保有する不動産を売却したことによる固定資産売却損2億54百万円であります。

また、当連結会計年度の目標とする経営指標に対する経営成績の達成度合いにつきましては、「第2 事業の状況

1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 目標とする経営指標」に記載のとおりであります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

◆アジア事業

第3四半期連結会計期間から各事業において持ち直しの動きが見られました。特に農機向け販売が好調だったことに加え、早期に導入していたテレワークを活用し、生産性を落とすことなく顧客要求に対応したことで感染の再拡大による事業への影響を最小限に止めると共に、不要不急の経費削減を着実に実施したことにより営業利益において前年同期を上回る結果となりました。

[産業資材事業]

新型コロナウイルス感染拡大による顧客の生産停止や減産の影響を受けつつも、日本の建機・農機のグローバルTier1サプライヤーとして排ガス規制に対応する尿素水識別センサー及び尿素SCR用モジュール・タンク等の供給を継続したことで販売が増加しました。また、中国市場における経済活動の回復が他国と比較して早かったこともあり、当社の中国子会社における建機メーカー向けの販売が業績伸長に寄与しました。この結果、売上高は150億76百万円（前年同期比5.8%減）となりましたが、オリジナル製品の利益率改善により、営業利益は21億28百万円（前年同期比18.5%増）となりました。

[スポーツ・建設資材事業]

鉄道施設等で使用される「エンシン階段」や陸上競技用トラックの「モンドトラック」（全天候型ゴム製トラック）および体育館用床材「タラフレックス」（弾性スポーツシート）の販売が増加したものの、大型商業施設等の設備投資が低迷したことが影響し、「スーパー・マテリアルズ」（大判セラミックタイル）の販売が減少しました。この結果、売上高は100億43百万円（前年同期比12.4%減）となり、営業利益は8億83百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

[その他事業]

イタリア製スポーツアパレル「MONTURA」は、SNSをはじめとした広告宣伝による販売促進活動とEコマース運営体制の充実によるオンライン販売の拡充を積極的に推進しました。しかしながら、新型コロナウイルス感染の再拡大による外出自粛により、店舗販売が総じて軟調となりました。この結果、売上高は5億90百万円（前年同期比25.8%減）となり、営業損失は1億45百万円（前年同期は1億21百万円の営業損失）となりました。

以上のことからアジア事業全体では、売上高は257億10百万円（前年同期比9.0%減）となり、営業利益は28億66百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

◆北米事業

新型コロナウイルス感染拡大により経済活動が停滞、失業率が戦後最悪となる中、当社グループは社会生活を営むうえで必要な事業（Essential Business）として、各種産業用ホース・継手の生産・販売を積極的に展開しました。中でも、DIY需要により住宅外壁塗装用の「ペイントスプレーホース」、屋外プール用の「Spaホース」などをはじめとした一般家庭向け販売が好調に推移し、業績に寄与しました。但し、主力の飲料用ホースをはじめ、それ以外の各種産業向け販売が軟調であったことから、売上高は214億10百万円（前年同期比8.1%減）となり、営業利益は11億40百万円（前年同期比19.1%減）となりました。

◆欧州事業

消防機関向け、および灌漑を含む農業分野向けホース販売は各国におけるロックダウンの段階的な解除を背景に一時的持ち直しの傾向にありましたが、2020年10月以降、各国の感染再拡大が加速し、複数の国と地域が再びロックダウンに踏み切ったことで景気の先行き不透明感が拭えず、全体的に軟調な結果となりました。これらの結果、売上高は28億32百万円（前年同期比20.9%減）となり、営業損失は2億13百万円（前年同期は2億20百万円の営業損失）となりました。

②財政状態の状況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、459億21百万円となりました。これは、主に商品及び製品が12億27百万円減少したこと等によるものであります。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.9%減少し、232億11百万円となりました。これは、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が12億9百万円増加する一方で短期借入金が18億6百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.6%増加し、227億9百万円となりました。これは、主に利益剰余金が12億9百万円増加したこと等によるものです。

③キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ13億63百万円増加し、73億9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、45億7百万円の増加（前年同期は29億72百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益22億55百万円、たな卸資産の減少額9億53百万円等が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、20億40百万円の減少（前年同期は14億11百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出20億99百万円等が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、10億41百万円の減少（前年同期は9億34百万円の減少）となりました。これは長期借入れによる収入が41億42百万円となる一方で、長期借入金の返済による支出29億56百万円、短期借入金の純減額17億59百万円、また配当金の支払額3億95百万円がそれぞれ発生したことが要因であります。

④生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
		金額 (千円)	前年同期比 (%)
アジア 事業	産業資材事業	3,368,535	102.1
北米事業		6,757,461	87.9
欧州事業		2,186,540	106.9
合計		12,312,537	94.5

- (注) 1 上記金額は製造原価によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
		金額 (千円)	前年同期比 (%)
ア ジ ア 事 業	産業資材事業	12,635,611	93.1
	スポーツ・建設資材事業	5,267,328	96.9
	その他事業	256,817	73.3
北米事業		10,904,964	89.7
欧州事業		1,907,049	89.0
合計		30,971,771	92.0

- (注) 1 上記金額は実際仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

c. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)			
		受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ア ジ ア 事 業	産業資材事業	809,650	97.7	195,578	89.8
	スポーツ・建設資材事業	4,656,979	74.1	1,552,459	95.2
合計		5,466,630	76.8	1,748,037	94.6

- (注) 1 上記金額は連結子会社であるクリヤマ(株)の工事完成高(工事進行基準を適用しているものを含む)に係るものを表示しております。
 2 製造子会社は、販売計画に基づく生産計画によって生産しており、受注生産は行っておりません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

d. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
		金額 (千円)	前年同期比 (%)
アジア事業	産業資材事業	15,076,088	94.2
	スポーツ・建設資材事業	10,043,861	87.6
	その他	590,425	74.2
北米事業		21,410,656	91.9
欧州事業		2,832,407	79.1
合計		49,953,440	90.6

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 販売実績の内、工事完成高（工事進行基準を適用しているものを含む）は以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
アジア事業	産業資材事業	899,367	831,916
	スポーツ・建設資材事業	6,151,745	4,735,024

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討事項

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

①当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

1) 経営成績

① 売上高

当連結会計年度における売上高は、499億53百万円（前年同期比9.4%減）となりました。売上高の分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況」をご参照下さい。

② 売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、143億68百万円（前年同期比5.4%減）となりました。主な減少要因としましては、売上高の減少によるものであります。

③ 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、114億69百万円（前年同期比5.0%減）となりました。主な減少要因としましては、運賃荷造費や旅費交通費の減少によるものであります。

④ 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、28億98百万円（前年同期比6.9%減）となりました。主な減少要因としましては、売上高が減少したことによるものであります。

⑤ 経常利益

当連結会計年度における経常利益は、33億19百万円（前年同期比4.5%増）となりました。主な増加要因としましては、為替差損が減少したことによるものであります。

⑥ 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、22億55百万円（前年同期比27.6%減）となりました。主な減少要因としましては、減損損失や固定資産売却損を計上したことによるものであります。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、14億44百万円（前年同期比28.8%減）となりました。

2) 財政状態

当連結会計年度における財政状態の状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ②財政状態の状況」に記載のとおりであります。

3) 流動性及び資金の源泉

① キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ③キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

② 資金需要

当社グループの資金需要は主に大きく分けて運転資金需要と設備資金需要の二つがあります。

運転資金需要のうち主なものは商社として機能するための商品の仕入、製造子会社では製品を製造するための材料仕入、製造費、共通するものとして販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。また、設備資金需要としましては、主に工場設立などによる建物や機械装置等固定資産購入によるものであります。

③ 財務政策

当社グループは現在、運転資金につきましては、内部資金より充当し、不足が生じた場合は短期借入金で調達を行っております。また、設備資金につきましては、設備資金計画に基づき調達計画を作成し、内部資金で不足する場合は、長期借入金等により調達を行っております。

なお、海外子会社につきましては、運転資金、設備資金とも、直接邦銀現地法人等より調達を行っております。

4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されており、その作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告数値及び収益、費用の報告数値について影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社グループの経営陣は過去の実績や状況に応じた合理的な見積り、判断及び仮定により継続的に検証し意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表において採用する重要な会計方針は、「第5経理の状況 1連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社はグループ全体の発展に寄与する商品開発・技術開発のために、製造技術・製造機械のレベル向上、解析業務・評価試験の拡充等、日々研究を積み重ねております。

研究開発体制は、国内においては主に㈱クリヤマ技術研究所、㈱サンエーが行い、海外においては、Accuflex Industrial Hose, Ltd. (カナダ)、Kuriyama Canada, Inc. (カナダ)、Piranha Hose Products, Inc. (米国)、Técnicas e Ingeniería de Protección, S.A.U. (スペイン)及びIndustrias Quilmes S.A.U. (アルゼンチン)の製造子会社5社が主に行っております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は345百万円であります。

各セグメント別の研究開発活動を示すと次のとおりであります。なお、その他事業にかかる研究開発費の記載は省略しております。

◆アジア事業

[産業資材事業]

ゴム、プラスチック、新素材について材料の試験・研究及び新しい製品の開発、さらに製造技術の研究等新素材、新商品の開発及び既存製法の改良等を行っております。当連結会計年度においては、尿素SCRセンサーについて、機能性向上のために材質及び設計の改良を図った他、薄膜技術を応用することで新分野のセンサー開発に取り組んでおります。当連結会計年度における研究開発費の金額は216百万円であります。

[スポーツ・建設資材事業]

鉄道施設のプラットホーム向け製品であるスキマモールの製品改良を行ってまいりました。また、鉄道施設等で使用されるブレイルタイルに関しましては、輝度向上を目的とした製品改良を行い、安全面での機能性向上に取り組んでまいりました。当連結会計年度における研究開発費の金額は49百万円であります。

◆北米事業

北米市場の種々のホースに関して、独自性を持った競争力のある製品の開発を行うために、米国製造子会社（1社）とカナダ製造子会社（2社）がそれぞれの製造技術の融合を図りながら、環境の変化や用途の変更に対応した新製品の開発を推進しております。当連結会計年度においては、米国製造子会社が引き続き水圧・油圧用をはじめとした各種高圧樹脂ホースの改良に努めた他、主に建設業界で使用されるコーティング用など複雑な構造を要求されるホースの研究に注力しました。また、カナダ製造子会社は、ホース着色のために使用する顔料の開発製造を行い、内製化に成功した他、北米市場以外の海外市場へ参入強化すべく、ビール用バンドル等の開発・改良に努めてまいりました。また、従来リサイクルが出来なかった一部ホースの原材料においてリサイクルに成功し、地球環境保護の貢献に努めております。当連結会計年度における研究開発費の金額は55百万円であります。

◆欧州事業

スペイン製造子会社では採掘用の大口径ポリウレタンホースや米国灌漑市場向けホースの開発、及び既存製品の改良に取り組んでまいりました。またスペイン製造子会社及びアルゼンチン製造子会社共に販路を拡大すべく、国内外の各種団体の規格認証の取得に努めてまいりました。当連結会計年度における研究開発費の金額は24百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主に生産設備の強化、市場での迅速な対応等を目的として、産業資材事業及びスポーツ・建設資材事業並びに北米事業を中心に全体で2,091百万円の設備投資を実施しました。

◆アジア事業

産業資材事業においては、生産設備増強や長崎営業所の新社屋建設等を中心に465百万円の設備投資を実施しました。

スポーツ・建設資材事業において新大阪支社の新社屋建設を中心に579百万円の設備投資を実施しました。その他事業においては、事務所及び販売用店舗等の新設を中心に269百万円の設備投資を実施しました。

◆北米事業

生産設備増強等を中心に603百万円の設備投資を実施しました。

◆欧州事業

生産設備増強等を中心に129百万円の設備投資を実施しました。

◆全社

事務所設備購入やソフトウェア購入等により44百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2020年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	建設仮勘定	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注1)	合計	
本社 (大阪市中央区)	産業資材事業 スポーツ・ 建設資材事業 全社共通	事務所設備	52,444	—	—	—	3,790	56,234	28 {—}
新大阪支社 (大阪市淀川区)	建設資材事業 その他事業	事務所設備	1,180,644	—	—	81,146 (682)	4,323	1,266,115	— {—}
クリヤマ㈱ 九州支店 (福岡市博多区) (注1)	産業資材事業 スポーツ・ 建設資材事業	事務所設備	95,755	—	—	135,018 (1,059)	167	230,941	— {—}
クリヤマ㈱長崎営業所 (長崎県長崎市)	産業資材事業	事務所設備	512,556	—	—	143,598 (338)	778	656,933	— {—}
クリヤマ㈱ OEMテクニカル センター (兵庫県丹波市) (注2)	産業資材事業	工場	223,369	—	—	238,860 (21,634)	—	462,229	— {—}

- (注) 1 工具、器具及び備品であります。
2 建物及び土地を、子会社であるクリヤマ㈱及び持分法適用関連会社である王子ゴム化成㈱に賃貸しております。
3 建物および土地を、子会社であるクリヤマ㈱に賃貸しております。
4 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は{ }内に年間の平均人員を外数で記載しております。
5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

2020年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注1)	合計	
㈱クリヤマ 技術研究所	本社 (山口県山口市)	その他事業	研究開発設備	26,351	16,667	—	4,476	47,495	4 {1}
㈱サンエー	本社及び工場 (広島県三次市)	産業資材事業	事務所及び 生産設備	466,540	574,425	153,000 (11,332)	31,293	1,225,259	131 {10}

- (注) 1. 工具、器具及び備品であります。
2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は{ }内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又は リース料（千円）	リース期間	リース契約残高 (千円)
クリヤマ㈱	東京支社 (東京都千代田区)	産業資材事業 スポーツ・建設資材事業	事務所設備	78,437	—	—
クリヤマ㈱	名古屋支店 (名古屋市中村区)	産業資材事業 スポーツ・建設資材事業	事務所設備	21,735	—	—

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

2020年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注1)	合計	
Kuriyama of America, Inc.	本社 (米国イリノイ州)	北米事業	事務所及び 物流センター 設備	456,717	46,514	271,573 (46,193)	50,359	825,164	132 {2}
Accuflex Industrial Hose, Ltd.	本社 (米国 ミシガン州)	"	事務所設備	886	11,945	—	6,190	19,021	11 {—}
Kuri Tec Manufacturing, Inc.	ホース工場 (米国 インディアナ州)	"	事務所及び 生産設備	572,841	313,461	6,025 (56,090)	17,410	909,738	64 {—}
Piranha Hose Products, Inc.	ホース工場 (米国ミシガン州)	"	事務所及び 生産設備	757,928	302,886	59,373 (151,270)	5,856	1,126,044	94 {—}
Kuriyama Canada, Inc.	ホース工場 (カナダ国 オンタリオ州)	"	事務所及び 生産設備	287,265	178,699	12,937 (29,138)	12,816	491,719	59 {4}
Kuri Tec Corporation	本社 (カナダ国 オンタリオ州)	"	事務所設備	2,120	10,464	—	3,460	16,044	22 {—}
Accuflex Industrial Hose, Ltd.	ホース工場 (カナダ国 オンタリオ州)	"	事務所及び 生産設備	328,439	251,762	53,071 (27,920)	5,050	638,324	63 {2}
Técnicas e Ingeniería de Protección, S. A. U.	ホース工場 (スペイン バルセロナ)	欧州事業	事務所及び 生産設備	405,473	684,072	—	32,973	1,122,519	122 {10}
Industrias Quilmes S. A. U.	ホース工場 (アルゼンチン ブエノスアイス)	"	事務所及び 生産設備	29,727	64,964	12,203 (14,395)	10,307	117,203	45 {—}

- (注) 1. 工具、器具及び備品であります。
2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は { } 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又は リース料 (千円)	リース期間	リース契約残高 (千円)
Accuflex Industrial Hose, Ltd.	本社 (米国ミシガン州)	北米事業	事務所設備	34,934	—	—
Kuriyama of America, Inc.	Houston支店 (米国テキサス州)	北米事業	事務所設備	50,905	—	—
Kuriyama of America, Inc.	Santa Fe Springs支店 (米国カリフォルニア州)	北米事業	事務所設備	51,054	—	—

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
Piranha Hose Products, Inc. ホース工場	米国 ミシガン州	北米事業	ホース生産設備	822,825	91,519	自己資金	2020年12月	2022年1月	60%増加

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	73,600,000
計	73,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （2020年12月31日）	提出日現在発行数（株） （2021年3月25日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,300,200	22,300,200	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	22,300,200	22,300,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月1日	11,150,100	22,300,200	—	783,716	—	737,400

(注) 2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数が11,150千株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2020年12月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	16	22	80	66	5	6, 503	6, 692	－
所有株式数 （単元）	－	30, 187	3, 263	47, 721	12, 628	16	129, 117	222, 932	7, 000
所有株式数の 割合（％）	－	13. 55	1. 46	21. 41	5. 66	0. 01	57. 91	100. 00	－

（注）自己株式2,504,208株は、「個人その他」に25,042単元、「単元未満株式の状況」に8株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は2,504,208株であります。

(6) 【大株主の状況】

2020年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 （%）
栗山 博司	京都府亀岡市	1,492	7.53
NOK株式会社	東京都港区芝大門1丁目12-15	1,095	5.53
クリエイト合同会社	京都府亀岡市篠町王子稲葉26	600	3.03
クリヤマホールディングス従業員持株会	大阪市中央区城見1丁目3-7	570	2.88
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	528	2.66
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	491	2.48
株式会社オーハシテクニカ	東京都港区虎ノ門4丁目3-13	400	2.02
タイガースポリマー株式会社	大阪府豊中市新千里東町1丁目4-1	386	1.95
イーグル工業株式会社	東京都港区芝大門1丁目12-15	360	1.82
東京ファブリック工業株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目-1	305	1.54
計	—	6,229	31.46

（注）1 当社は、自己株式2,504千株（株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式300千株を除く。）を保有しておりますが、上記には含めておりません。

2 所有株式数及び発行済株式総数（自己株式を除く。）に対する所有株式数の割合は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,504,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,789,000	197,890	—
単元未満株式	普通株式 7,000	—	—
発行済株式総数	22,300,200	—	—
総株主の議決権	—	197,890	—

（注） 1 株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式300,000株（議決権の数3,000個）につきましては、「完全議決権株式（その他）」に含めて表示しております。なお、当該議決権の数3,000個は、議決権不行使となっております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式8株が含まれています。

② 【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合（％）
（自己保有株式） クリヤマ ホールディングス(株)	大阪市中央区城見 1丁目3番7号	2,504,200	—	2,504,200	11.23
計	—	2,504,200	—	2,504,200	11.23

（注）当連結会計年度末現在の自己株式数は2,504,208株であります。なお、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式300,000株（議決権の数3,000個）は、上記自己株式に含まれておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、2018年3月28日開催の第78期定時株主総会決議に基づき、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」を導入しております。

1. 株式給付信託（BBT）の概要

当社は、グループ対象役員に役位及び業績達成度等により定まるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。

グループ対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時となります。

グループ対象役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

2. 株式給付信託（BBT）が当社株式を取得する予定の株式総数又は総額

本制度の導入に伴い、2018年5月30日より株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が、当社株式300,000株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付帯する費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、3億38百万円及び300,000株であります。

3. 株式給付信託（BBT）による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社の取締役（監査等委員である取締役、それ以外の取締役のうち社外取締役である者及び海外居住者を除きます。）及び当社の一部国内子会社の取締役（社外取締役及び海外居住者を除きます。）（以下、「グループ対象役員」といいます。）

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	64	38
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2021年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（千円）	株式数（株）	処分価額の総額（千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（一）	—	—	—	—
保有自己株式数	2,504,208	—	2,504,208	—

(注) 1 当期間における保有自己株式数は、2021年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 「保有自己株式数」には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式300千株は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、長期的かつ安定的株主づくりが最重要課題の一つとして認識し、経営成績の状況と内部留保のバランスも配慮しながら、株主への利益配当を継続的に実施することを基本方針としております。当社は、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うこととしており、その決定機関は株主総会であります。当期につきましては、継続配当の基本方針のもと、前期より1円増配して普通配当1株当たり21円となりました。

当社としては、今後も経営成績向上を通じ利益配当の一層の充実に努めてまいります。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨（取締役会の決議により、毎年6月30日を基準として中間配当金として剰余金の配当を実施する旨）を定款に定めております。内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

当期を基準とする剰余金の配当の株主総会の決議年月日は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
2021年3月25日 定時株主総会決議	415,715	21

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、80余年の歴史で培った技術と信頼をもち、「顧客の信頼をもとに、たゆまなく発展する会社」の経営理念の実践によって、株主、顧客、地域社会、全従業員との良好な信頼関係を築き、環境、安全のコンセプトを守りながら社会的貢献に努めてまいります。また、株主重視の考えをベースに企業価値の最大化を目指し、迅速かつ適切な意思決定を可能とする体制構築を推進する一方、コンプライアンスの強化や経営の透明性の確保に努め、全てのステークホルダーに対して経営責任を果たしていくことをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。そのためには、経営の効率性・健全性・透明性が不可欠であると認識しており、今後ともコーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

① 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は監査等委員会設置会社を採用し、構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を設置しております。これにより取締役会の監督機能を強化するとともに、経営における監督と執行の分離を図り、コーポレート・ガバナンスの更なる充実に努めております。

各機関の概要は次の通りです。

(取締役会)

取締役会は、取締役3名（監査等委員である者を除く。）と監査等委員である取締役3名の計6名で構成されており、監査等委員である取締役のうち2名は社外取締役となっております。取締役会は、定時取締役会に加え、必要に応じ随時追加開催しており、経営、業務執行について十分な審議と決定の迅速化を行い、同時に監査等委員である取締役も出席して決議に加わり業務執行の監督を行うこととしております。なお、当社は事業年度ごとの経営責任の明確化をはかるため、取締役（監査等委員である者を除く。）の任期を1年に短縮しております。監査等委員である取締役の任期は2年としております。

(監査等委員会)

監査等委員会は、社内取締役1名、社外取締役2名の合計3名で構成され、監査等委員は、定時取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、意見表明を行い、取締役の職務遂行の監督を行うこととしております。また、監査等委員会は、あらかじめ年間スケジュールを決め定期的に開催し、また、必要に応じ都度開催いたします。

(グループ経営会議)

代表取締役CEO、取締役（社外取締役を除く。）及び執行役員並びに重要事業会社の社長が出席するグループ経営会議を年1回以上開催し、グループの経営方針の共有及びグループとしての経営課題の協議を行うこととしております。また、重要な事業会社における業務遂行に関する事項については、当社取締役及び事業会社各部門責任者が出席する月1回の事業会社の経営会議において、個々の経営課題を協議し、経営の効率性の改善・向上を図っております。

(監査部)

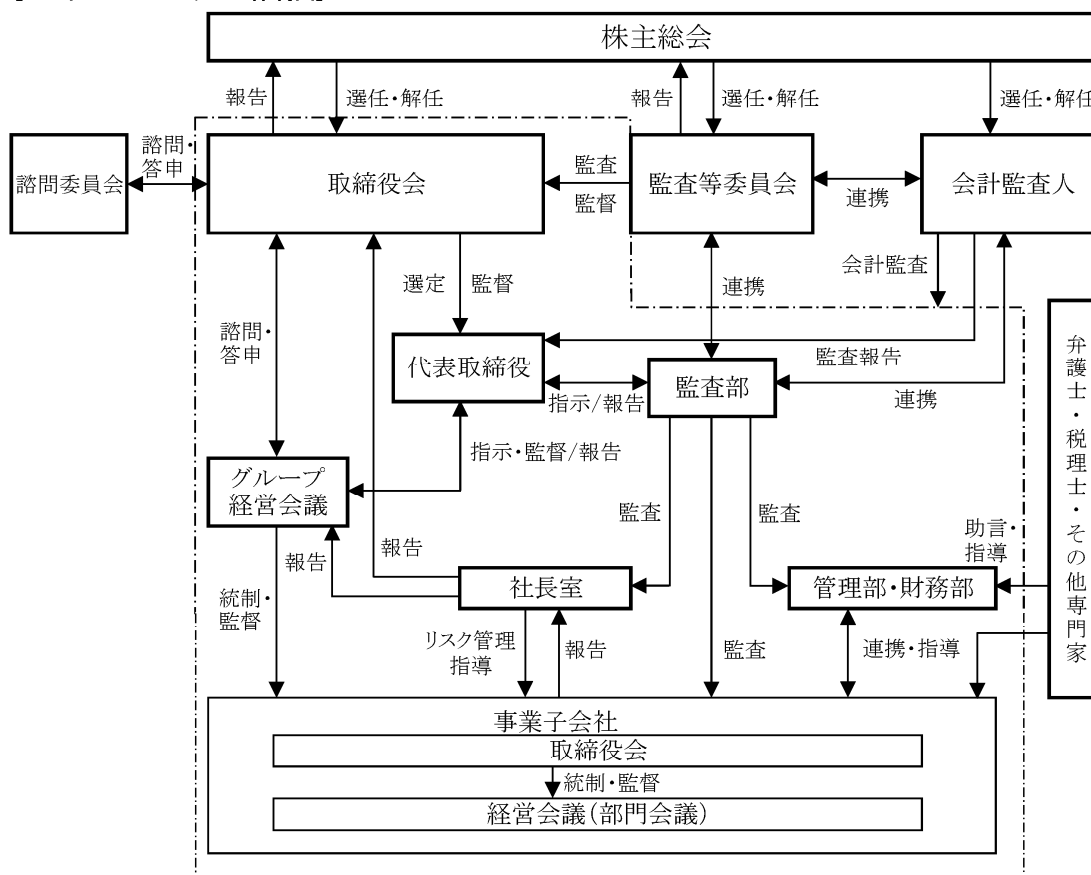
代表取締役CEO直属の独立した組織として監査部を設置し、当社及び関係会社に対し規程に基づいた体系的・合理的な内部監査が実施されております。なお、監査の実施にあたり、監査等委員会と会計監査人と連携を図り、経営組織の改善・改革に資するよう心がけております。

各機関ごとの構成員は以下のとおりです。（議長、委員長を◎で表示）

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	グループ経営会議
代表取締役CEO 社長執行役員	能勢 広宣	◎		◎
取締役 常務執行役員	小貫 成彦	○		○
取締役	大村 暢彦	○		○
取締役	宮地 久人	○	◎	○
社外取締役	泉本 哲彌	○	○	
社外取締役	七山 聖學	○	○	
執行役員	元木 雄三			○
執行役員	ブライアン ダットン			○

当社の内部統制システムを含むコーポレート・ガバナンス体制に係る模式図は次の通りです。

【コーポレート・ガバナンス体制図】



(注) 内部統制の範囲は、点線で囲まれた部分であります。

・現状の企業統治体制を採用する理由

株主、取引先、地域社会、ステークホルダーからの信頼に応え続けるために、経営の透明性を高め、また適切・迅速な意思決定を図るべく、当社の企業統治体制として監査等委員会設置会社を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

法令、規則並びに企業倫理の遵守を徹底するために「クリヤマグループ企業行動規範」を制定し、当社及びグループ会社の役員・社員一人ひとりが社会規範に適合した行動の実践を図っております。特に関連法規の遵守（コンプライアンス）につきましては、「コンプライアンス規程」を制定し、管理責任者を設け、コンプライアンスの構築、維持、整備に当たり、日頃からコンプライアンスについて注意を払い、全社員の意識の向上にも努力しております。また、法令遵守上疑義のある行為等について、使用人が直接通報を行う手段を確保するとともに、通報者の希望により匿名性を保障し通報者に不利益がない旨を規定する「内部公益通報制度」を整備しております。なお、重要な法務・税務等に係る事象については、都度、弁護士、税理士等、外部の専門家の意見を聴取し、必要な助言・指導を受けて適正・的確な対応を心がけております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社及び当社グループ全体のリスク管理体制を強化（発生するリスクを最小化）することを目的に、代表取締役CEOを議長とするグループ経営会議を設け、当社グループ内で定期的に想定される経営上のリスクの洗い出しとその評価・対応について協議していくことを検討し、当社及び当社グループ全体の健全性及び信頼性の確保に努めております。

・提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、クリヤマグループ企業行動規範を定め、子会社のコンプライアンス強化に努めております。また、当社から子会社の役員を選任し重要事項については当社の事前承認を得るよう規定を定める等、子会社の業務執行状況を随時確認・指導し、その適正を確保するための体制整備に努めております。

・責任限定契約の内容の概要

当社社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

②取締役に関する事項

イ. 取締役の定数

当社は、取締役（監査等委員である者を除く。）の定数を9名以内、監査等委員である取締役の定数を4名以内とする旨定款に定めております。

ロ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

③取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、機動的な資本政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ハ 取締役等の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査等委員会設置会社移行前に監査役であったものの損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役等が職務遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

④株主総会決議事項

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性 6名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 一%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
代表取締役 CEO 社長執行役員	能勢 広宣	1962年9月16日生	1986年4月 当社入社 2005年4月 当社商品開発本部副本部長 2008年1月 当社商品開発部長 2008年4月 当社執行役員商品開発部長 2009年12月 当社執行役員東京支社長兼商品開発部長 2011年3月 当社取締役東京支社長兼商品開発部長に就任 2012年1月 当社取締役東京支社長 2012年10月 クリヤマ(株)取締役東京支社長に就任 2013年3月 クリヤマ(株)取締役営業本部副本部長兼東京支社長 2014年1月 クリヤマ(株)取締役営業本部長 2015年3月 当社取締役に就任 2016年3月 クリヤマ(株)常務取締役営業本部長兼上海栗山貿易有限公司董事長に就任 2017年3月 クリヤマ(株)代表取締役社長(現任)兼上海栗山貿易有限公司董事長(現任)兼営業本部長に就任 2018年1月 当社代表取締役CEOに就任 2018年4月 当社代表取締役CEO社長執行役員に就任(現任)	(注) 3	54,381
取締役 常務執行役員	小貫 成彦	1966年1月15日生	1991年4月 当社入社 2013年1月 クリヤマ(株)建設資材営業部長 2014年1月 クリヤマ(株)建設資材営業部長兼スポーツ・フロア事業部副部長 2015年4月 クリヤマ(株)執行役員建設資材営業部長兼スポーツ・フロア事業部副部長 2016年1月 クリヤマ(株)執行役員スポーツ・建設資材営業部長兼工務・技術部長 2017年3月 クリヤマ(株)取締役営業本部副本部長兼スポーツ・建設資材営業部長兼工務・技術部長に就任 2018年1月 クリヤマ(株)取締役営業本部長兼工務・技術部長 2018年3月 当社取締役に就任 2018年4月 当社取締役上席執行役員に就任 2019年1月 クリヤマ(株)常務取締役営業本部長に就任(現任) 2020年3月 当社取締役常務執行役員に就任(現任)	(注) 3	16,011
取締役	大村 暢彦	1971年12月20日生	2000年4月 アイコット(株)(現(株)アイコットリョーワ)入社 2003年1月 愛和陶(広東)陶磁有限公司 セメント製品部長 2004年7月 佛山市樂華陶磁有限公司 総経理 2007年1月 愛楽(佛山)建材貿易有限公司 総経理 2013年3月 (株)アイコットリョーワ 取締役(現任) 2017年3月 愛楽(佛山)建材貿易有限公司 董事長・総経理(現任) 2018年3月 当社取締役に就任(現任)	(注) 3	18,000
取締役 (監査等委員) (常勤)	宮地 久人	1957年5月20日生	1980年4月 当社入社 2004年1月 当社東京支社産業資材営業部長 2004年6月 当社東京支社副支社長兼産業資材営業部長 2005年4月 当社執行役員東京支社支社長兼産業資材営業部長 2007年1月 当社執行役員東京支社長 2009年12月 当社執行役員山南センター長 2012年3月 当社取締役山南センター長兼上海栗山貿易有限公司董事長に就任 2012年10月 クリヤマ(株)取締役山南センター長兼上海栗山貿易有限公司董事長に就任 2013年1月 クリヤマ(株)取締役兼上海栗山貿易有限公司董事長 2015年3月 当社取締役に就任 クリヤマ(株)取締役上海栗山貿易有限公司兼 Kuriyama(Thailand)Co.,Ltd. 取締役 2016年3月 当社取締役(監査等委員)に就任(現任) クリヤマ(株)監査役(現任)に就任	(注) 4	74,039

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役 (監査等委員) (非常勤)	泉本 哲彌	1947年 7 月 22 日生	1966年 4 月 株式会社第一銀行 (現株式会社みずほ銀行) 入行 1998年 1 月 株式会社第一勧業銀行 (現株式会社みずほ銀行) 伊丹支店長 2004年 7 月 第一地所株式会社 (現中央不動産株式会社) 入社 同大阪支店長 2006年 3 月 当社監査役に就任 2009年10月 中央不動産株式会社 退社 2012年10月 クリヤマ(株)監査役に就任 (現任) 2016年 3 月 当社取締役 (監査等委員) に就任 (現任)	(注) 4	-
取締役 (監査等委員) (非常勤)	七山 聖學	1950年10月 4 日生	1973年 4 月 キャタピラー三菱株式会社 (現キャタピラー・ジャパ ン株式会社) 入社 2008年 3 月 キャタピラー北海道株式会社代表取締役社長 2010年 3 月 キャタピラー・ジャパ株式会社執行役員 2012年 1 月 キャタピラー・ジャパ株式会社常務執行役員 2013年 6 月 キャタピラー・ジャパ株式会社役員退任 四国機器株式会社 顧問 2013年 9 月 明貨トラック株式会社 顧問 (現任) 2014年 7 月 四国機器株式会社 監査役 (現任) 2016年 3 月 当社取締役 (監査等委員) に就任 (現任) クリヤマ(株)監査役に就任 (現任)	(注) 4	5,512
計					167,943

- (注) 1 取締役泉本 哲彌及び七山 聖學は、社外取締役であります。
- 2 当社の監査等委員会については、次のとおりであります。
委員長 宮地 久人、 委員 泉本 哲彌、 委員 七山 聖學
- 3 取締役 (監査等委員である取締役を除く) の任期は、2021年 3 月 25 日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間であります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、2020年 3 月 26 日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間であります。
- 5 当社では、業務執行における責任者としての権限と責任を明確にし、取締役会で決定した会社の方針に基づく業務執行に対し、実務レベルにおける迅速性および機動性の向上を図るため、執行役員制度を導入しており、執行役員の総数は 2 名であります。

② 社外役員の状況

- ・当社の社外取締役は、泉本哲彌氏、七山聖學氏の2名であります。
- ・当社は、監査等委員会設置会社を採用しております。企業統治において外部からの客観的・中立的な経営監視機能が重要と考えており、社外取締役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているものと判断しております。社外取締役の選任に際しましては、企業経営に関する知識・経験又は専門的な知識・経験を有し、企業経営に対し中立の立場から客観的な助言ができる人材を選任することとしております。
- ・当社は、社外取締役の独立性について一律の基準を設けており、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規定第436条の2の規程に基づき独立役員を選定し、一般株主の利益保護に努めております。社外取締役2名を同取引所の定めに基づく独立役員として選任し届出しております。
- ・当社の社外取締役が独立性を有していると判断されるのは、当該社外取締役が下記のいずれかの項目にも該当しない場合です。
 1. 当社グループ（当社含以下同じ）の業務執行者（※1）
 2. 当社グループ各社を主要な取引先（※2）とする者、法人にあっては業務執行者（※1）
 3. 当社グループ各社の主要な取引先（※2）、法人にあっては業務執行者（※1）
 4. 当社グループ各社から多額の金銭その他の財産（※3）を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家、法人等にあっては業務執行者（※1）
 5. 当社の主要な株主（※4）、法人にあっては業務執行者（※1）
 6. 当社グループの社外役員の当社以外の兼務先（相互就任の関係にある場合）の業務執行者（※1）
 7. 当社が一定額を超える（※5）寄付または助成を行なっている者、法人にあっては業務執行者（※1）
 8. 上記2～7に過去3年間において該当していた者
 9. 上記1～7に該当する者が重要な者（※6）である場合、その者の二親等以内の親族（配偶者含）
 10. その他、上記1～9以外に独立性を疑わせる事項がある場合

注記事項

- ※1 「業務執行者」とは業務執行の取締役、その他使用人等をいう。
- ※2 「主要な取引先」とは、当社を主要な取引先にする者（または会社）についてはその者（または会社）の連結売上高の5%以上当社グループへの売上がある会社をいう。当社グループの主要な取引先は連結売上高の5%以上の売上がある者（または会社）をいう。また、融資取引にあっては当社の連結総資産の2%以上を当社に融資を行なっている者（または会社）をいう。ここでいう連結売上高、連結総資産は直近事業年度の数値による。
- ※3 「多額の金銭その他の財産」は年間1千万円以上の金銭価値をいう。
- ※4 「主要な株主」とは発行済株式（自己株式を含む）の5%以上を保有する株主をいう。
- ※5 「一定額」とは年間1千万円をいう。
- ※6 「重要な者」とは、当社、当社グループ各社、取引先等で役員、部長クラス以上の地位にある者、監査法人にあっては公認会計士、法律事務所にあつては弁護士をいう。
- ・社外取締役の泉本哲彌氏は、当社の主要な取引先であります株式会社みずほ銀行（当時社名 株式会社第一勧業銀行）の業務執行者として勤務しておりましたが通常の取引であり、退職後16年が経過しており、社外取締役の独立性に影響を及ぼすものではありません。
- ・社外取締役の七山聖學氏は、当社の連結子会社であるクリヤマ(株)と営業取引関係にあるキャタピラージャパン(株)に常務執行役員として勤務しておりましたが、キャタピラージャパン(株)への売上は当社の連結売上高の5%を下回っており社外取締役の独立性に影響を及ぼすものではありません。同氏は、当社株式5,512株を保有しておりますが、この他に当社との間に取引関係その他の利害関係はありません。

③ 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

イ. 監査等委員会と会計監査人の連携状況

各々の監査方針や決算上の課題については、定期的に会合を持ち、報告を受けると共に、必要に応じて往査に立ち会う等、会計監査人と意見交換を行っております。

ロ. 監査等委員会と内部監査部門の連携状況

社長直轄の監査部は、監査等委員会の全社的な調査に際して、その業務を支援しております。また、監査部は年次業務監査等の内部監査結果や社内外の諸情報等を監査等委員会に報告すると共に、相互が効率的に監査を行えるように意見交換を行っております。

ハ. 監査等委員会と会計監査人及び内部監査部門の連携状況

定期的に三様監査会議を開催して、監査方針の確認、監査計画の進捗状況や監査結果等の情報交換や意見交換を行い、効率的な組織的監査を行っております。

(3) 【監査の状況】

①監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員会は、常勤監査等委員1名（社内）、監査等委員2名（社外取締役）の3名で構成されております。常勤監査等委員の宮地久人は、内部監査部門と連携し、監査の実効性を高めるとともに、取締役の職務の遂行を適正に監査、監督しております。監査等委員（社外取締役）の泉本哲彌氏は、金融機関と事業会社における長年の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。七山聖學氏は、建設機械製造会社の経理部門の責任者として長年の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査等委員会監査は、策定した監査方針・年度計画に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、グループ会社への往査や立会を実施して、経営執行状況の適切な監視に努めております。また、会社の内部監査部門（監査部）及び会計監査人と定期的な会合として三様監査会議やグループ監査役との会議を設け、相互に監査計画や実施状況を報告するなど緊密な連携をとって、組織的な監査を実施しております。

監査等委員会は、社外取締役監査等委員への資料等情報提供に努める目的を含み、取締役会に先立ち月次で開催される他、必要に応じて随時開催しております。

なお、当事業年度において監査等委員会を原則月1回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数（出席率）
宮地 久人	15	15（100%）
泉本 哲彌	15	15（100%）
七山 聖學	15	15（100%）
松本 邦雄	5	5（100%）

（注）松本邦雄氏は、2020年3月26日開催の第80回定時株主総会終結の時を以って退任しております。

<監査等委員会の主な検討事項>

- ・監査方針・監査計画及び業務分担について
- ・取締役職務の執行状況の確認及び関連当事者間取引の確認
- ・内部統制システムの監視・検証について
- ・会計監査人の監査方法及び選任及び解任・監査報酬について
- ・グループ会社の職務執行及び事業の確認・監査役の聴取について

常勤監査等委員は、取締役会に出席するほか、国内中核事業会社の取締役会等重要な会議への出席や重要な書類の閲覧を行っております。また、グループ会社への往査や監査部の月例会議に出席して報告を受け、取締役会・監査等委員会に報告・協議及び情報交換を行う他、代表取締役等執行役員とコミュニケーションを取っております。会計監査人と内部監査部門（監査部）との三様監査会議やグループ監査役会議を定期的に主催して組織監査の充実に努めております。

社外取締役監査等委員は、取締役会に出席するほか、国内中核事業会社の取締役会に出席し、取締役、グループ会社取締役、常勤監査等委員、監査部その他の使用人等からその職務の執行状況について報告を受けております。また、会計監査人の四半期報告会や三様監査会議の他、役割に応じたその他の会議や往査に出席しております。監査等委員（社外取締役）は、豊富な経験と独立的立場から客観的な意見を形成し、適切な質疑を行い、意見を述べ、取締役会や監査等委員会において決議に参加しております。なお、社外取締役監査等委員は、任意の諮問委員会の委員を兼務しております。

②内部監査の状況

当社グループの内部監査は、独立した組織として設置した監査部（4名）が担当しております。

監査部は、監査の方針、計画を定め、内部監査規定に基づき、会社の内部統制に関わる部門と連携の上、当社グループにおける業務が法令、社内規定に基づいて、適正かつ効率的に行われていることを評価・モニタリングしております。また、その結果を代表取締役CEOや監査等委員会へ報告するとともに、三様監査会議にて会計監査人とも相互に監査計画や実施状況を報告するなど緊密な連携をとっております。

③会計監査の状況

イ.業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

会計監査については、EY新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査を受けております。監査証明に係る業務を執行する公認会計士及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりとなっております。

所属する監査法人	公認会計士の氏名等		継続監査年数
EY新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員	石田 博信	1年
	指定有限責任社員 業務執行社員	徳野 大二	2年

(注) 1 監査業務に関わる補助者は、公認会計士5名及びその他14名であります。

ロ.継続監査期間

19年間

ハ.監査法人の選定方針と理由

当社監査等委員会は、監査法人の独立性や過去の業務実績等について検討するとともに品質管理体制の整備・運用状況等を考慮して職務の遂行が適正に行われることを確認し、会計監査人としてEY新日本有限責任監査法人を選定いたしております。

なお、監査等委員会は会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、会計監査人の解任を検討いたします。また、監査等委員会は会計監査人の職務の執行状況等を考慮し、株主総会への会計監査人の解任又は負債人に関する議案の提出の要否を毎期検討いたします。

ニ.監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する実務指針」を踏まえ、職務の遂行状況や品質管理体制の整備・運用状況、独立性及び専門性、監査等委員会とのコミュニケーション等を評価しております。

④監査公認会計士等に対する報酬の内容

イ.監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	36,000	—	37,300	—
連結子会社	—	—	—	—
計	36,000	—	37,300	—

ロ.監査公認会計士等と同一のネットワーク（Ernst & Young）に対する報酬（イ.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	—	—
連結子会社	10,172	732	7,841	1,555
計	10,172	732	7,841	1,555

(注) 連結子会社の非監査業務に基づく報酬は、「移転価格税制に関する文書化」に対する報酬であります。

ハ.その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ニ.監査報酬の決定方針

当社は、当社の事業規模、事業内容及び業務の特性等、並びに法令・規則の改正にともなう処理・手続き変更等を考慮した上で、当社の監査公認会計士等が監査の品質を確保できる監査時間や体制を勘案した監査計画に基づき算定した見積もり提出を受け、協議を行った報酬金額について、監査等委員会の同意を得て決定しております。

ホ. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する実務指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容や時間等確認し、審議の結果、会計監査人の報酬等について、同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

イ. 取締役の報酬を決定するにあたっての基本方針は次のとおりとしております。

取締役の報酬は、固定報酬として基本報酬、業績連動報酬として役員賞与と業績連動型株式報酬及び株価連動型報酬で構成しております。

当社は、代表取締役CEO能勢広宣（以下CEO）と独立社外取締役監査等委員で構成する任意の諮問委員会を設置しており、基本報酬及び役員賞与（監査等委員であるものを除く）の決定に対し、CEOが各取締役の役位や役割・責務等を総合的に勘案した案を任意の諮問委員会に諮った後、取締役会でその総額を審議の上、決定しております。なお、個別配分につきましてはCEOに一任されております。また、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」及び株価連動型報酬制度「ファントム・ストック（PS（＝Phantom Stock Plan））」を導入しており、各々の規程に基づきその支給額を決定しております。

なお、取締役の業績連動報酬の決定に使用する連動指標は、連結売上高、連結営業利益、連結経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を使用しており、その理由は会社成長性や成長投資や株主還元の原因として分かりやすい指標であるためです。なお、連動指標について2020年度の目標と実績（達成率）は以下のとおりです。

指 標	目 標	実績（達成率）
連結売上高	565億円	499億53百万円（88.4％）
連結営業利益	32億円	28億98百万円（90.6％）
連結経常利益	33億円	33億19百万円（100.6％）
親会社株主に帰属する 当期純利益	22億円	14億44百万円（65.6％）

監査等委員である取締役の報酬は、監査等委員会の協議により決定しております。なお、取締役監査等委員の賞与については、第81期より支給しないことを監査等委員会で決議しています。

(A). 業績連動型株式報酬制度（株式給付信託：BBT）

a. 業績連動型株式報酬制度（BBT）の概要

グループ対象役員に役位及び業績目標達成度等により定まるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。グループ対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時となります。グループ対象役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

b. 信託に残存する自社の株式

株式会社日本カストディ銀行（信託Eロ）が、当社株式300,000株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付帯する費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、3億38百万円及び300,000株であります。

(B). 株価連動型報酬制度（PS）

a. 株価連動型報酬制度（PS）の概要

当社及び一部の海外子会社の役員に対して行う当社及び海外子会社の業績目標達成度等に応じた株式価値に連動した金銭によるインセンティブ報酬制度です。

b. 株価連動型報酬制度（PS）の総額

対象となる役員に業績達成度等に応じたポイントを付与し、退任時に累積ポイントから換算した付与仮想当社普通株式数に退任時の株価を乗じた金銭となります。

ロ. 当社の取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2016年3月24日開催の第76回定時株主総会において年額180,000千円以内と決議されております。（ただし使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない。また株式報酬を含まない。）なお、当該決議時の取締役（監査等委員会の取締役を除く）の員数は7名であり、定款上の取締役は9名以内です。

ハ. 当社の取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2016年3月24日開催の第76回定時株主総会において年50,000千円以内と決議されております。なお、当該決議時の監査等委員の取締役の員数は4名であり、定款上の監査等委員の取締役は4名以内です。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	会社区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる役員の 員数 (人)
			固定報酬	業績連動報酬			
				基本報酬	賞与	株式報酬	
取締役 (監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	当社	113	31	50	28	3	6
	クリヤマ (株)	46	43	3	—	—	3
	KOA	19	17	2	—	—	1
	TIPSA	6	4	1	—	—	1
取締役（監査等委員） (社外取締役を除く)	当社	17	16	1	—	—	1
社外取締役	当社	8	7	1	—	—	3

(注) 1. 上記表中のKOA は、Kuriyama of America, Inc.を示します。

2. 上記表中のTIPSAは、Técnicas e Ingeniería de Protección, S.A.U.を示します。

③ 提出会社の役員ごとの報酬額の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

①投資株式の区分の基準及び考え方

株式の保有につきましては、政策投資を目的として保有しており、純投資を目的としての保有はしておりません。

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

政策保有株式の保有に関しては、当社グループの中長期的かつ持続的成長のための取引関係の維持強化という目的で基本方針を定め、新規保有及び保有の継続について、取締役会で決議を行うこととしております。

また、定期的に、株式発行企業との取引関係状況、発行企業の業績・業績見込み、株主への利益還元状況等を検証し、個別に株式保有の合理性を判断することとしており、2021年1月15日開催の取締役会にてその合理性の検証を行い、当社グループ事業の中長期的な持続的成長に対する寄与及び保有の合理性が認められる先については、保有継続することで決議しました。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	2	1,482
非上場株式以外の株式	24	902,407

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (千円)	株式数の増加の理由
非上場株式以外の株式	11	8,490	取引関係の維持・強化を目的として取引先持株会で定期買付をしております。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

株式併合により株式数が減少した銘柄(㈱みずほフィナンシャル・グループ)以外、該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
NOK(株)	173,861	172,774	(保有目的) 仕入取引関係の維持・強化 (株式数が増加した理由) 仕入取引関係 の維持・強化を目的として取引先持株会 で定期買付 (定量的な保有効果) (注) 1	有
	192,812	283,522		
(株)オーハシテクニカ	125,011	124,213	(保有目的) 販売取引関係の維持・強化 (株式数が増加した理由) 販売取引関係 の維持・強化を目的として取引先持株会 で定期買付 (定量的な保有効果) (注) 1	有
	181,142	186,568		
イーグル工業(株)	127,000	127,000	(保有目的) 仕入取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 1	有
	125,857	144,399		
(株)ビジネスブレイン 太田昭和	40,000	20,000	(保有目的) 業務取引関係の維持 (株式数が増加した理由) 2020年6月30日 付で普通株式1株につき、2株の割合を 以って株式分割した為。 (定量的な保有効果) (注) 1	有
	68,600	46,860		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
タイガースポリマー (株)	149,617	146,912	(保有目的) 仕入取引関係の維持・強化 (株式数が増加した理由) 仕入取引関係 の維持・強化を目的として取引先持株会 で定期買付 (定量的な保有効果) (注) 1	有
	58,949	90,351		
井関農機(株)	30,000	30,000	(保有目的) 販売取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 1	有
	41,490	50,130		
木村化工機(株)	58,900	58,900	(保有目的) 販売取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 1	有
	36,930	40,994		
東ソー(株)	18,000	18,000	(保有目的) 販売取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 1	無
	28,944	30,510		
グローリー(株)	11,768	11,679	(保有目的) 販売取引関係の維持・強化 (株式数が増加した理由) 販売取引関係 の維持・強化を目的として取引先持株会 で定期買付 (定量的な保有効果) (注) 1	無
	24,489	38,660		
(株)伊予銀行	32,000	32,000	(保有目的) 財務取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 1	有
	20,704	19,840		
(株)三菱UFJフィナン シャルグループ	38,400	38,400	(保有目的) 財務取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 1	有 (注) 2
	17,514	22,778		
三菱重工業(株)	4,306	4,247	(保有目的) 販売取引関係の維持・強化 (株式数が増加した理由) 販売取引関係 の維持・強化を目的として取引先持株会 で定期買付 (定量的な保有効果) (注) 1	無
	13,590	18,042		
(株)UACJ	7,133	6,437	(保有目的) 販売取引関係の維持・強化 (株式数が増加した理由) 販売取引関係 の維持・強化を目的として取引先持株会 で定期買付 (定量的な保有効果) (注) 1	無
	13,497	16,081		
(株)大林組	15,000	15,000	(保有目的) 販売取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 1	無
	13,350	18,255		
(株)三井住友フィナン シャルグループ	3,961	3,961	(保有目的) 財務取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) 1	有 (注) 2
	12,627	15,994		
AGC(株)	3,338	3,313	(保有目的) 販売取引関係の維持・強化 (株式数が増加した理由) 販売取引関係 の維持・強化を目的として取引先持株会 で定期買付 (定量的な保有効果) (注) 1	無
	12,017	13,020		
(株)クボタ	4,577	3,432	(保有目的) 販売取引関係の維持・強化 (株式数が増加した理由) 販売取引関係 の維持・強化を目的として取引先持株会 で定期買付 (定量的な保有効果) (注) 1	無
	10,303	5,923		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
㈱みずほフィナンシャルグループ	7,000	70,000	（保有目的）財務取引関係の維持・強化 （株式数が減少した理由）2020年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で株式併合したため （定量的な保有効果）（注）1	有 （注）2
	9,152	11,781		
㈱百十四銀行	3,900	3,900	（保有目的）財務取引関係の維持・強化 （定量的な保有効果）（注）1	有
	5,795	8,447		
コーアツ工業㈱	1,600	1,600	（保有目的）販売取引関係の維持・強化 （定量的な保有効果）（注）1	有
	5,560	6,184		
東亜建設工業㈱	1,406	1,298	（保有目的）販売取引関係の維持・強化 （株式数が増加した理由）販売取引関係の維持・強化を目的として取引先持株会で定期買付 （定量的な保有効果）（注）1	無
	2,802	2,143		
㈱池田泉州ホールディングス	16,280	16,280	（保有目的）財務取引関係の維持・強化 （定量的な保有効果）（注）1	有 （注）2
	2,409	3,386		
サコス㈱	6,383	5,950	（保有目的）販売取引関係の維持・強化 （株式数が増加した理由）販売取引関係の維持・強化を目的として取引先持株会で定期買付 （定量的な保有効果）（注）1	無
	2,329	2,231		
イオンモール㈱	904	498	（保有目的）販売取引関係の維持・強化 （株式数が増加した理由）販売取引関係の維持・強化を目的として取引先持株会で定期買付 （定量的な保有効果）（注）1	無
	1,539	965		

（注）1. 当社は保有株式について配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載していませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。

2. ㈱三菱UFJフィナンシャルグループ、㈱三井住友フィナンシャルグループ、㈱みずほフィナンシャルグループ、㈱池田泉州ホールディングスは、同子会社当社株式を保有しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2020年1月1日から2020年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2020年1月1日から2020年12月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し対応するために、監査法人との綿密な連携並びに情報の共有化に加え、監査法人及び各種関係機関が主催する会計や税務に関するセミナーへの参加や、専門誌の購読等、必要な対応を図っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,947,518	7,310,947
受取手形及び売掛金	※4 8,521,704	※4 7,965,254
電子記録債権	※4 968,124	※4 1,026,131
商品及び製品	10,379,197	9,151,923
仕掛品	430,160	466,935
原材料及び貯蔵品	1,719,915	1,873,313
その他	655,450	779,925
貸倒引当金	△36,191	△47,201
流動資産合計	28,585,880	28,527,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 8,143,179	※3 9,612,045
減価償却累計額	△3,869,768	△4,054,281
建物及び構築物（純額）	4,273,411	5,557,764
機械装置及び運搬具	9,437,107	9,412,806
減価償却累計額	△6,427,962	△6,863,101
機械装置及び運搬具（純額）	3,009,145	2,549,705
土地	※3 1,579,268	※3 1,253,819
建設仮勘定	927,532	484,491
その他	2,137,272	2,172,261
減価償却累計額	△1,755,444	△1,825,718
その他（純額）	381,827	346,543
有形固定資産合計	10,171,184	10,192,323
無形固定資産		
顧客関係資産	449,231	-
のれん	127,708	22,527
その他	873,491	596,201
無形固定資産合計	1,450,431	618,728
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※3 4,777,110	※2,※3 4,714,894
出資金	※2 443,794	※2 466,046
差入保証金	319,859	375,037
長期貸付金	3,291	1,741
繰延税金資産	382,414	628,323
その他	548,361	570,290
貸倒引当金	△174,647	△173,489
投資その他の資産合計	6,300,185	6,582,844
固定資産合計	17,921,801	17,393,897
資産合計	46,507,682	45,921,127

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3, ※4 5,188,006	※3, ※4 5,430,762
電子記録債務	2,036,626	1,650,991
短期借入金	※3 4,507,924	※3 2,701,434
1年内返済予定の長期借入金	※3 2,611,561	※3 2,667,365
未払法人税等	529,293	444,066
工事損失引当金	14,497	13,874
役員賞与引当金	80,754	77,979
賞与引当金	15,958	2,969
その他	1,900,720	1,826,906
流動負債合計	16,885,344	14,816,349
固定負債		
長期借入金	※3 5,036,773	※3 6,190,175
リース債務	511,856	470,196
繰延税金負債	527,486	416,998
役員退職慰労引当金	141,094	153,788
役員株式給付引当金	163,132	171,295
退職給付に係る負債	836,451	871,528
資産除去債務	20,892	20,892
その他	29,168	100,266
固定負債合計	7,266,855	8,395,142
負債合計	24,152,200	23,211,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	973,438	973,438
利益剰余金	22,111,408	23,320,409
自己株式	△2,047,379	△2,047,417
株主資本合計	21,821,183	23,030,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	438,317	274,174
為替換算調整勘定	107,000	△573,576
退職給付に係る調整累計額	△42,368	△53,413
その他の包括利益累計額合計	502,949	△352,816
非支配株主持分	31,348	32,304
純資産合計	22,355,481	22,709,635
負債純資産合計	46,507,682	45,921,127

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	55,130,609	49,953,440
売上原価	※1,※3 39,943,244	※1,※3 35,585,071
売上総利益	15,187,365	14,368,368
販売費及び一般管理費	※2,※3 12,072,860	※2,※3 11,469,997
営業利益	3,114,504	2,898,371
営業外収益		
受取利息	59,006	37,223
受取配当金	47,478	26,416
受取家賃	32,539	45,142
持分法による投資利益	306,208	364,067
受取技術料	30,193	88,533
その他	72,948	99,826
営業外収益合計	548,375	661,209
営業外費用		
支払利息	172,583	121,659
手形売却損	15,767	14,505
債権売却損	17,034	17,846
為替差損	208,066	45,390
正味貨幣持高に関する損失	63,793	32,297
その他	9,796	7,976
営業外費用合計	487,042	239,676
経常利益	3,175,837	3,319,903
特別利益		
固定資産売却益	※4 4,406	-
受取保険金	27,097	106
特別利益合計	31,504	106
特別損失		
固定資産撤去費用	68,866	-
固定資産除却損	※5 9,005	※5 18,850
固定資産売却損	※6 2,837	※6 254,514
投資有価証券評価損	7,544	2,474
減損損失	-	※7 787,133
ゴルフ会員権評価損	2,635	1,320
特別損失合計	90,889	1,064,292
税金等調整前当期純利益	3,116,452	2,255,717
法人税、住民税及び事業税	1,107,063	1,099,779
法人税等調整額	△21,340	△289,937
法人税等合計	1,085,722	809,842
当期純利益	2,030,729	1,445,875
非支配株主に帰属する当期純利益	293	956
親会社株主に帰属する当期純利益	2,030,436	1,444,918

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	2,030,729	1,445,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,284	△158,358
繰延ヘッジ損益	698	-
為替換算調整勘定	△60,778	△687,199
退職給付に係る調整額	29,281	△11,045
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,055	837
その他の包括利益合計	※ 54,430	※ △855,765
包括利益	2,085,160	590,109
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,084,866	589,153
非支配株主に係る包括利益	293	956

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	783,716	973,438	20,494,917	△2,047,276	20,204,796
超インフレの調整額			△37,818		△37,818
超インフレの調整額を反映した当期首残高	783,716	973,438	20,457,099	△2,047,276	20,166,977
当期変動額					
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減					
剰余金の配当			△376,127		△376,127
親会社株主に帰属する当期純利益			2,030,436		2,030,436
自己株式の取得				△103	△103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,654,309	△103	1,654,205
当期末残高	783,716	973,438	22,111,408	△2,047,379	21,821,183

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	336,006	△698	184,860	△71,649	448,519	31,711	20,685,026
超インフレの調整額							△37,818
超インフレの調整額を反映した当期首残高	336,006	△698	184,860	△71,649	448,519	31,711	20,647,207
当期変動額							
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減							-
剰余金の配当							△376,127
親会社株主に帰属する当期純利益							2,030,436
自己株式の取得							△103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102,311	698	△77,860	29,281	54,430	△362	54,067
当期変動額合計	102,311	698	△77,860	29,281	54,430	△362	1,708,273
当期末残高	438,317	-	107,000	△42,368	502,949	31,348	22,355,481

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	783,716	973,438	22,111,408	△2,047,379	21,821,183
超インフレの調整額			△60,758		△60,758
超インフレの調整額を反映した当期首残高	783,716	973,438	22,050,649	△2,047,379	21,760,424
当期変動額					
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減			220,762		220,762
剰余金の配当			△395,921		△395,921
親会社株主に帰属する当期純利益			1,444,918		1,444,918
自己株式の取得				△38	△38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,269,759	△38	1,269,721
当期末残高	783,716	973,438	23,320,409	△2,047,417	23,030,146

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	438,317	-	107,000	△42,368	502,949	31,348	22,355,481
超インフレの調整額							△60,758
超インフレの調整額を反映した当期首残高	438,317	-	107,000	△42,368	502,949	31,348	22,294,722
当期変動額							
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減							220,762
剰余金の配当							△395,921
親会社株主に帰属する当期純利益							1,444,918
自己株式の取得							△38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△164,143	-	△680,577	△11,045	△855,765	956	△854,809
当期変動額合計	△164,143	-	△680,577	△11,045	△855,765	956	414,912
当期末残高	274,174	-	△573,576	△53,413	△352,816	32,304	22,709,635

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 1 月 1 日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 1 月 1 日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,116,452	2,255,717
減価償却費	1,393,533	1,351,901
減損損失	—	787,133
のれん償却額	136,631	103,705
持分法による投資損益 (△は益)	△306,208	△364,067
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,544	2,474
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,173	△2,708
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	50,121	24,024
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△186	11,838
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△65,488	△623
受取利息及び受取配当金	△106,484	△63,639
支払利息	171,701	120,671
為替差損益 (△は益)	57,575	△163,591
正味貨幣持高に関する損失	63,793	32,297
固定資産撤去費用	68,866	—
固定資産除却損	9,005	18,850
固定資産売却損益 (△は益)	△1,569	254,514
売上債権の増減額 (△は増加)	△570,067	443,886
たな卸資産の増減額 (△は増加)	442,768	953,053
仕入債務の増減額 (△は減少)	△779,846	26,763
未収消費税等の増減額 (△は増加)	40,697	△119,114
その他	76,470	△41,790
小計	3,819,483	5,631,298
利息及び配当金の受取額	208,251	185,421
利息の支払額	△171,745	△118,303
法人税等の支払額	△883,793	△1,191,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,972,195	4,507,315
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△708	—
定期預金の払戻による収入	530,000	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△783	—
長期貸付けによる支出	△5,250	△600
長期貸付金の回収による収入	1,680	2,130
投資有価証券の取得による支出	△10,067	△8,489
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△1,650
資産除去債務の履行による支出	△204,877	—
有形固定資産の取得による支出	△1,659,820	△2,099,789
有形固定資産の売却による収入	14,443	99,140
無形固定資産の取得による支出	△77,102	△30,769
無形固定資産の売却による収入	650	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,411,837	△2,040,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△458,970	△1,759,025
長期借入れによる収入	2,666,450	4,142,121
長期借入金の返済による支出	△2,727,043	△2,956,160
自己株式の取得による支出	△103	△38
配当金の支払額	△376,024	△395,735
その他	△38,482	△72,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△934,174	△1,041,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,922	26,401
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	602,260	1,452,547
現金及び現金同等物の期首残高	5,445,546	5,946,194
超インフレの調整額	△101,612	△93,056
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	※2 3,891
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,946,194	※1 7,309,576

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 19社

連結子会社名称は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。
なお、2020年4月1日付けで非連結子会社であるArmored Textiles, Inc.は、連結子会社であるKuriyama of America, Inc.に吸収合併されました。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 6社

持分法適用の関連会社の名称

王子ゴム化成(株)

靖江王子橡膠有限公司

Tigerflex Corporation

Alfagomma America, Inc.

愛楽(佛山)建材貿易有限公司

オーパーツ(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社のうち主要な会社等の名称

Kuriyama-Ohji (Thailand) Ltd.

ノルマ・ジャパン(株)

持分法を適用しない主な理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

(1) 商品及び製品

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。また、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以後取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以後取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～11年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。また、顧客関係資産につきましても、効果の及ぶ期間に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 工事損失引当金

一部の国内連結子会社は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

④ 賞与引当金

一部の連結子会社の従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑥ 役員株式給付引当金

株式給付信託（BBT）に対応するため、当社は、当社の取締役（監査等委員である取締役、それ以外の取締役のうち社外取締役である者及び海外居住者を除きます。）及び一部の国内子会社の取締役（社外取締役及び海外居住者を除きます。）に対して、役員株式給付規程に基づく期末要支給額を計上しております。また、当社の取締役（監査等委員である取締役、それ以外の取締役のうち社外取締役である者及び日本居住者を除きます。）及び一部の海外子会社の取締役（邦人出向者及び法人代理人を除きます。）を対象に、金銭による株価連動型報酬制度（PS）を設けており、株価に当社の定める一定の基準に従って算定された数を乗じた額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時に全額費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - ② その他の工事
工事完成基準
- (6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取引日から３ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
 - ② 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。
 - ③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

1. 当社および国内連結子会社
(収益認識に関する会計基準等)

- ### (1) 概要

ステップ 1：顧客との契約を識別する。
ステップ 2：契約における履行義務を識別する。
ステップ 3：取引価格を算定する。
ステップ 4：契約における履行義務に取引価格を

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5：履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

- 2022年12月期の期首から適用予定であります。

- 「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)

- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

- 国際会計基準審議会（IASB）および米国財務会計基準審議会（FASB）が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS）においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」）を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンスおよび開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

2022年12月期の期首から適用します。

- 「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定です。

・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

- 国際会計基準審議会（IASB）が2003年に公表した国際会計基準（IAS）第1号「財務諸表の表示」（以下「IAS第1号」）第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準（以下「本会計基準」）が開発され、公表されたものです。

2021年12月期の年度末から適用します。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日企業会計基準委員会）

- 「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかな場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解（注1－2）の定めを引き継ぐこととされています。

(2) 適用予定日

2021年12月期の年度末から適用します。

(追加情報)

《業績連動型株式報酬制度（株式給付信託：BBT）導入》

当社は、2018年3月28日開催の第78期定時株主総会決議に基づき、2018年5月30日より、当社の取締役（監査等委員である取締役等、それ以外の取締役のうち社外取締役である者及び海外居住者を除きます。）及び当社の一部国内子会社の取締役（社外取締役及び海外居住者を除きます。）（以下、「グループ対象役員」といいます。）に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

1. BBTの概要

当社は、グループ対象役員に役位及び業績達成度等により定まるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。

グループ対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時となります。

グループ対象役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

2. 信託に残存する自社の株式

本制度の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行（信託Eロ）が、当社株式300,000株を取得しております。

信託における帳簿価額は前連結会計年度3億38百万円、当連結会計年度3億38百万円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は前連結会計年度300,000株、当連結会計年度300,000株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度300,000株、当連結会計年度300,000株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式を含めております。

《超インフレの会計処理》

アルゼンチンの全国卸売物価指数が、同国の3年間累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、2018年12月期において、当社グループはアルゼンチン・ペソを機能通貨とするアルゼンチンの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っている判断しました。このため当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えております。

IAS第29号は、アルゼンチンの子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの連結財務諸表に含めることを要求しております。

当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表の修正のため、Instituto Nacional de Estadística y Censos de la República Argentina（INDEC）が公表するアルゼンチンの国内卸売物価指数（IPIM）と消費者物価指数（IPC）から算出する変換係数を用いております。

アルゼンチンにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、連結損益計算書の営業外費用に表示しております。

また、アルゼンチンにおける子会社の当連結会計年度の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、上記記載の変換係数を適用して修正しております。アルゼンチンにおける子会社の財務諸表は、期末日の為替レートで換算し、当社グループの連結財務諸表に反映しております。比較連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」42項（b）に従い修正再表示しておりません。

《新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて》

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により経済活動が制限され、特に第2四半期連結会計期間の売上高が減少しました。当該感染症の影響に関しては、その収束時期等を正確に予測することは非常に困難と考えますが、経済活動再開による当社グループの生産及び販売活動を受けて、2021年度に緩やかに業績は回復するものと仮定して、固定資産の減損会計における将来キャッシュ・フローや繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
	183,249千円	313,999千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
投資有価証券(株式)	3,698,556千円	3,811,004千円
出資金	443,262	465,514

※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
建物及び構築物	493,439千円	467,907千円
土地	418,182	418,182
投資有価証券	147,396	111,312
合計	1,059,017	997,401

(ロ) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
支払手形及び買掛金	25,947千円	51,856千円
短期借入金	620,000	1,520,000
1年内返済予定の長期借入金	1,294,340	1,146,050
長期借入金	2,469,800	2,909,390
合計	4,410,087	5,627,296

※4 期末日満期手形等の会計処理

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
電子記録債権	18,540千円	37,738千円
受取手形及び売掛金	2,053	1,253
支払手形及び買掛金	449	31,445

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上原価	117,762千円	145,817千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
給与手当	3,472,469千円	3,486,787千円
賞与	495,991	500,833
運賃荷造費	1,859,261	1,763,606
退職給付費用	92,441	103,444
賃借料	600,382	674,911
役員退職慰労引当金繰入額	△10,796	△6,870
役員株式給付引当金繰入額	85,439	24,723
役員賞与引当金繰入額	93,246	74,256
貸倒引当金繰入額	35,949	29,252

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
	345,262千円	345,720千円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
機械装置及び運搬具	1,499千円	－千円
土地	2,319	－
その他(有形固定資産)	587	－
合計	4,406	－

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
建物及び構築物	585千円	16,281千円
機械装置及び運搬具	7,198	1,837
その他(有形固定資産)	65	199
その他(投資その他の資産)	1,155	531
合計	9,005	18,850

※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
建物及び構築物	2,811千円	47,260千円
土地	－	207,253
その他(無形固定資産)	26	－
合計	2,837	254,514

※ 7 減損損失

当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

用途	場所	種類	総額(千円)
事業資産(Técnicas e Ingeniería de Protección, S.A.U.)	スペイン バルセロナ市	機械装置及び運搬具、その他(有形固定資産), その他(無形固定資産)	314,524
事業資産(Kuriyama Europe Cooperatief U.A.)	オランダ王国 アムステルダム市	顧客関係資産、その他(無形固定資産)	472,609
合計			787,133

(グルーピングの方法)

当社グループは、資産を用途により事業資産、貸貸用資産、遊休資産及び売却予定資産に分類しております。また、事業資産については各社・支店等の管理会計上の区分に基づき、貸貸用資産、遊休資産及び売却予定資産は個別物件単位でグルーピングしております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

スペイン及びオランダの事業資産においては、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上するに至りました。

(減損損失の内訳)

・事業資産(Técnicas e Ingeniería de Protección, S.A.U.)

機械装置及び運搬具 290,542千円、その他(有形固定資産) 18,258千円、その他(無形固定資産)5,723千円

・事業資産(Kuriyama Europe Cooperatief U.A.)

顧客関係資産 347,777千円、その他(無形固定資産)124,832千円

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを13.2%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	105,132千円	△183,153千円
組替調整額	7,544	2,474
税効果調整前	112,676	△180,679
税効果額	△25,392	22,321
その他有価証券評価差額金	87,284	△158,358
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	—	—
組替調整額	1,006	—
税効果調整前	1,006	—
税効果額	△308	—
繰延ヘッジ損益	698	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△60,778	△687,199
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	26,740	△28,225
組替調整額	15,464	12,304
税効果調整前	42,204	△15,920
税効果額	△12,923	4,874
退職給付に係る調整額	29,281	△11,045
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△2,055	837
その他の包括利益合計	54,430	△855,765

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,300,200	—	—	22,300,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株) (注) 1、2、3	2,804,030	114	—	2,804,144

- (注) 1. 2019年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。
2. 当連結会計年度末の自己株式(普通株式)には、業績連動型株式報酬制度(株式給付信託:BBT)導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式300,000株が含まれております。
3. 当連結会計年度末の自己株式の増加額は、単元未満株式の取得によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	376,127	38	2018年12月31日	2019年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	395,921	20	2019年12月31日	2020年3月27日

- (注) 1. 2019年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。
2. 配当金の総額には、信託の保有する自社の株式に対する配当金6,000千円を含めております。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	22,300,200	—	—	22,300,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株） （注）1, 2	2,804,144	64	—	2,804,208

（注）1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式（普通株式）には、業績連動型株式報酬制度（株式給付信託：BBT）に係る株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式300,000株が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の取得によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	395,921	20	2019年12月31日	2020年3月27日

（注）配当金の総額には、信託の保有する自社の株式に対する配当金6,000千円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2021年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	415,715	21	2020年12月31日	2021年3月26日

（注）配当金の総額には、信託の保有する自社の株式に対する配当金6,300千円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金勘定	5,947,518千円	7,310,947千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,323	△1,371
現金及び現金同等物	5,946,194	7,309,576

※ 2. 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当連結会計年度に連結子会社であるKuriyama of America, Inc. が吸収合併した非連結子会社であったArmored Textiles, Inc. より承継した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産(注)	292,659千円
固定資産	9,339千円
資産合計	301,998千円
流動負債	44,892千円
固定負債	41,326千円
負債合計	86,219千円

(注)現金及び現金同等物が3,891千円含まれており、連結キャッシュ・フロー計算書において「非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額」として表示しております。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、情報関連機器等であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
1 年内	174,205	189,775
1 年超	644,813	652,797
合計	819,019	842,572

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の規程に基づき、信用状況を把握し定期的に与信限度額の設定・見直しを行い、取引先ごとに支払期日及び債権残高の管理を行うことにより、リスク低減を図っております。投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式について市場価格の変動リスクに晒されておりますが定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新することにより管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2019年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,947,518	5,947,518	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,521,704	8,521,704	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,077,071	1,077,071	—
資産計	15,546,294	15,546,294	
(1) 支払手形及び買掛金	5,188,006	5,188,006	—
(2) 短期借入金	4,507,924	4,507,924	—
(3) 長期借入金(*)	7,648,335	7,641,421	△6,913
負債計	17,344,266	17,337,353	△6,913

(*) 1年内返済予定の長期借入金2,611,561千円を含めております。

当連結会計年度（2020年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,310,947	7,310,947	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,965,254	7,965,254	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	902,407	902,407	—
資産計	16,178,609	16,178,609	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,430,762	5,430,762	—
(2) 短期借入金	2,701,434	2,701,434	—
(3) 長期借入金(*)	8,857,540	8,850,548	△6,992
負債計	16,989,737	16,982,744	△6,992

(*) 1年内返済予定の長期借入金2,667,365千円を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
非上場株式	1,482	1,482
関係会社株式	3,698,556	3,811,004

非上場株式並びに関係会社株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

また、出資金（当連結会計年度連結貸借対照表計上額532千円、前連結会計年度連結貸借対照表計上額532千円）および関係会社出資金（当連結会計年度連結貸借対照表計上額465,514千円、前連結会計年度連結貸借対照表計上額443,262千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2019年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,947,518	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,521,704	—	—	—
合計	14,469,222	—	—	—

当連結会計年度（2020年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,310,947	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,965,254	—	—	—
合計	15,276,201	—	—	—

(注) 4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2019年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,507,924	—	—	—	—	—
長期借入金	2,611,561	2,111,013	1,666,407	885,382	311,585	62,384
計	7,119,485	2,111,013	1,666,407	885,382	311,585	62,384

当連結会計年度（2020年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,701,434	—	—	—	—	—
長期借入金	2,667,365	2,215,701	1,903,945	852,698	422,344	795,485
計	5,368,799	2,215,701	1,903,945	852,698	422,344	795,485

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2019年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,023,392	538,655	484,736
	小計	1,023,392	538,655	484,736
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	53,679	61,091	△7,411
	小計	53,679	61,091	△7,411
合計		1,077,071	599,746	477,325

当連結会計年度 (2020年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	616,547	285,667	330,879
	小計	616,547	285,667	330,879
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	285,860	320,094	△34,233
	小計	285,860	320,094	△34,233
合計		902,407	605,762	296,645

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について7,544千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減額処理を行っております。

当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,474千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減額処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (2020年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は中小企業退職共済制度に加入しております。

なお、一部の国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((2)に掲げられたものを除く)

退職給付債務の期首残高(千円)	776,477
勤務費用(千円)	36,720
利息費用(千円)	839
数理計算上の差異の発生額(千円)	△26,740
退職給付の支払額(千円)	△8,240
退職給付債務の期末残高(千円)	779,057

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高(千円)	47,037
退職給付費用(千円)	11,833
制度への拠出額(千円)	△958
退職給付の支払額(千円)	△517
退職給付に係る負債の期末残高(千円)	57,394

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整額

非積立型制度の退職給付債務(千円)	836,451
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	836,451

退職給付に係る負債(千円)	836,451
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	836,451

(注) 簡便法を採用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用(千円)	48,553
利息費用(千円)	839
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	10,444
確定給付制度に係る退職給付費用(千円)	59,837

(注) 1. 簡便法を採用した制度を含みます。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異（千円）	△42,204
合計（千円）	△42,204

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異（千円）	61,066
合計（千円）	61,066

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率

主として0.013%

3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、63,831千円であります。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は中小企業退職共済制度に加入しております。

なお、一部の国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(2)に掲げられたものを除く）

退職給付債務の期首残高（千円）	779,057
勤務費用（千円）	37,022
利息費用（千円）	102
数理計算上の差異の発生額（千円）	28,225
退職給付の支払額（千円）	△35,229
退職給付債務の期末残高（千円）	809,178

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高（千円）	57,394
退職給付費用（千円）	16,583
制度への拠出額（千円）	△788
退職給付の支払額（千円）	△10,839
退職給付に係る負債の期末残高（千円）	62,350

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整額

非積立型制度の退職給付債務（千円）	871,528
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額（千円）	871,528

退職給付に係る負債（千円）	871,528
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額（千円）	871,528

(注) 簡便法を採用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用（千円）	53,605
利息費用（千円）	102
数理計算上の差異の費用処理額（千円）	12,304
確定給付制度に係る退職給付費用（千円）	66,013

- (注) 1. 簡便法を採用した制度を含みます。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異（千円）	15,920
合計（千円）	15,920

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異（千円）	76,987
合計（千円）	76,987

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 主として0.070%

3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、66,125千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損等	240,588千円	263,176千円
たな卸資産未実現利益	119,314	114,720
未払事業税	28,417	27,542
貸倒引当金	93,166	64,562
工事損失引当金	4,439	4,248
退職給付に係る負債	316,620	316,388
投資有価証券評価損	123,588	124,346
繰越欠損金	151,052	219,085
固定資産減損損失	61,828	138,899
のれん等	26,937	2,417
役員退職慰労引当金	39,916	41,894
資産除去債務	7,017	7,712
役員株式給付引当金	49,951	52,450
研究開発費繰越控除	43,057	50,526
その他	129,951	151,054
繰延税金資産小計	1,435,848	1,579,025
評価性引当額	△348,194	△431,318
繰延税金資産合計	1,087,653	1,147,706
繰延税金負債		
特別償却準備金	△362,366	△358,427
関係会社留保利益	△403,893	△396,789
固定資産未実現利益	△112,342	—
その他有価証券評価差額金	△72,004	△49,683
資本連結による評価差額金	△194,071	△36,743
その他	△88,046	△94,738
繰延税金負債合計	△1,232,725	△936,381
繰延税金資産(負債)の純額	△145,072	211,324

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (※1)	—	4,144	—	—	—	146,908	151,052
評価性引当額	—	△4,144	—	—	—	—	△4,144
繰延税金資産	—	—	—	—	—	146,908	(※2) 146,908

当連結会計年度(2020年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (※1)	3,830	—	—	—	—	215,255	219,085
評価性引当額	△3,830	—	—	—	—	△60,933	△64,763
繰延税金資産	—	—	—	—	—	154,321	(※2) 154,321

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.39	2.46
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.43	△0.70
海外子会社の税率差異	△3.50	△1.61
海外受取配当金等に係る外国税額	2.90	4.11
住民税均等割	0.77	1.04
評価性引当額	1.78	△1.01
その他	1.31	0.99
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.84%	35.90%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

建物の解体時におけるアスベスト除去費用および法令に基づく事業用設備の撤去時における原状回復費用並びに、不動産賃借契約に伴う原状回復義務を資産除去債務として計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該資産取得からの使用見込期間を7年、割引率は1.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

前連結会計年度において、旧本社建物等の撤去工事は完了しました
当連結会計年度において、増減はありません。

ニ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
期首残高	64,269千円	20,892千円
時の経過による調整額	19	—
見積りの変更による増加額	—	—
資産除去債務の履行による減少額	△43,396	—
期末残高	20,892	20,892

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品の種類及び販売市場の類似性を考慮してセグメントを決定しており、各セグメントの統括会社又は統括部門において、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。各報告セグメントの主要な製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品等
北米事業	各種ホース
産業資材事業	樹脂製品、各種ホース、工業用ゴム等
スポーツ・建設資材事業	道路橋梁資材、港湾土木資材、建築資材、都市景観資材、スポーツ関連施設資材
欧州事業	各種ホース、消防用金具等
その他事業	スポーツアパレルブランド「MONTURA」、ダスコン関連商品等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間取引の内部売上高又は内部振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	アジア事業				北米事業	欧州事業	合計		
	産業資材事業	スポーツ・ 建設資材事業	その他事業 (注1)	合計					
売上高									
外部顧客への売上高	15,999,141	11,459,215	795,882	28,254,239	23,297,103	3,579,267	55,130,609	-	55,130,609
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	708,443	250,423	374,549	1,333,416	28,821	810,619	2,172,856	△2,172,856	-
計	16,707,584	11,709,639	1,170,431	29,587,655	23,325,924	4,389,887	57,303,466	△2,172,856	55,130,609
セグメント利益 又は損失(△)	1,796,508	1,054,489	△121,235	2,729,763	1,409,667	△220,478	3,918,951	△804,447	3,114,504
セグメント資産	13,441,638	4,365,967	1,199,768	19,007,375	20,646,189	5,845,000	45,498,565	1,009,116	46,507,682
その他の項目									
減価償却費	473,097	51,637	9,451	534,186	436,191	380,553	1,350,930	42,602	1,393,533
持分法適用会社 への投資額	2,397,611	121,780	-	2,519,391	1,615,225	-	4,134,616	-	4,134,616
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	259,390	23,271	9,397	292,059	277,858	456,051	1,025,969	716,949	1,742,919

(注) 1. 「その他」事業の主なものはスポーツアパレル事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△804,447千円には、セグメント間取引消去56,415千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△860,862千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額1,009,116千円には、セグメント間取引消去△3,147,656千円及び管理部門に帰属する全社資産4,156,772千円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額42,602千円には、セグメント間取引消去2,477千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用40,124千円が含まれております。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額716,949千円は、管理部門に帰属する全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	アジア事業				北米事業	欧州事業	合計		
	産業資材事業	スポーツ・ 建設資材事業	その他事業 (注1)	合計					
売上高									
外部顧客への売上高	15,076,088	10,043,861	590,425	25,710,376	21,410,656	2,832,407	49,953,440	-	49,953,440
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	593,074	158,648	78,016	829,739	28,187	970,926	1,828,852	△1,828,852	-
計	15,669,163	10,202,509	668,442	26,540,115	21,438,843	3,803,333	51,782,292	△1,828,852	49,953,440
セグメント利益 又は損失(△)	2,128,761	883,134	△145,165	2,866,730	1,140,590	△213,266	3,794,054	△895,683	2,898,371
セグメント資産	13,919,856	5,060,366	1,480,557	20,460,780	19,044,920	4,545,890	44,051,592	1,869,535	45,921,127
その他の項目									
減価償却費	433,159	34,437	17,904	485,500	426,762	404,973	1,317,235	34,665	1,351,901
持分法適用会社 への投資額	2,533,281	126,960	-	2,660,242	1,616,277	-	4,276,519	-	4,276,519
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	465,535	579,523	269,198	1,314,257	603,601	129,505	2,047,364	44,004	2,091,369

（注）1. 「その他」事業の主なものとはスポーツアパレル事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△895,683千円には、セグメント間取引消去19,500千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△915,183千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額1,869,535千円には、セグメント間取引消去△3,070,311千円及び管理部門に帰属する全社資産4,939,847千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額34,665千円には、セグメント間取引消去2,431千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用32,234千円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額44,004千円は、管理部門に帰属する全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略します。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	カナダ	欧州	その他	合計
23,854,247	20,378,267	2,287,583	4,384,277	4,226,233	55,130,609

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	カナダ	欧州	その他	合計
3,832,311	3,255,518	1,260,642	1,812,564	10,146	10,171,184

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略します。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	カナダ	欧州	その他	合計
21,663,241	18,258,742	2,126,483	4,235,666	3,669,306	49,953,440

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	カナダ	欧州	その他	合計
4,316,518	3,352,571	1,161,264	1,354,778	7,190	10,192,323

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							全社・消去	合計
	アジア事業				北米事業	欧州事業	合計		
	産業 資材事業	スポーツ・ 建設資材事 業	その他事業 (注1)	合計					
減損損失	-	-	-	-	-	787,133	787,133	-	787,133

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							全社・消去	合計
	アジア事業				北米事業	欧州事業	合計		
	産業 資材事業	スポーツ・ 建設資材 事業	その他事業 (注１)	合計					
当期償却額	131, 141	-	-	131, 141	5, 489	-	136, 631	-	136, 631
当期末残高	98, 356	-	-	98, 356	29, 352	-	127, 708	-	127, 708

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							全社・消去	合計
	アジア事業				北米事業	欧州事業	合計		
	産業 資材事業	スポーツ・ 建設資材 事業	その他事業 (注1)	合計					
当期償却額	98,356	-	-	98,356	5,348	-	103,705	-	103,705
当期末残高	-	-	-	-	22,527	-	22,527	-	22,527

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	愛楽(佛山)建材貿易有限公司	中国 佛山市	2,318 千円	タイル・建設 資材輸出	間接40.00	商品の仕入 役員の兼任	商品の仕入	492,559	前渡金	12,111
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)アイコット リョーワ	岐阜県 多治見市	30,000	タイル建材製造	(被所有) 0.2	商品の仕入 役員の兼任	商品の仕入	149,779	支払手形及び買掛金	9,125

(注) 1. 上記金額のうち、(株)アイコットリョーワとの取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の購入価格につきましては、市場価格を勘案して、当社希望価格を掲示し、毎期価格交渉の上、一般取引価格と同様に決定しております。

3. 愛楽(佛山)建材貿易有限公司は当社の関連会社でもあります。

当連結会計年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	愛楽(佛山)建材貿易有限公司	中国 佛山市	2,318 千円	タイル・建設 資材輸出	間接40.00	商品の仕入 役員の兼任	商品の仕入	473,879	前渡金	17,680
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)アイコット リョーワ	岐阜県 多治見市	30,000	タイル建材製造	(被所有) 0.2	商品の仕入 役員の兼任	商品の仕入	92,375	支払手形及び買掛金	14,230

(注) 1. 上記金額のうち、(株)アイコットリョーワとの取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の購入価格につきましては、市場価格を勘案して、当社希望価格を掲示し、毎期価格交渉の上、一般取引価格と同様に決定しております。

3. 愛楽(佛山)建材貿易有限公司は当社の関連会社でもあります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自2019年1月1日 至 2019年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	王子ゴム 化成(株)	山口県 防府市	200,000	工業用ゴム・ 合成樹脂製品の製造と販売	直接39.73	商品の販売 及び仕入 役員の兼任	商品の仕入	348,142	支払手形及び買掛金	40,646
関連会社	Tigerflex Corporation	米国 イリノイ州	6,000 千US\$	樹脂ホースの製造	間接45.00	商品の仕入 役員の兼任	商品の仕入	3,717,998	支払手形及び買掛金	544,811

(注) 1. 上記金額のうち、王子ゴム化成(株)との取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。またTigerflex Corporationとの取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の購入価格につきましては、市場価格を勘案して、当社希望価格を掲示し、毎期価格交渉の上、一般取引価格と同様に決定しております。

当連結会計年度（自2020年1月1日 至 2020年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	王子ゴム化成(株)	山口県 防府市	200,000	工業用ゴム・ 合成樹脂製品 の製造と販売	直接39.73	商品の販売 及び仕入 役員の兼任	商品の仕入	267,093	支払手形及 び買掛金	27,570
関連会社	Tigerflex Corporation	米国 イリノイ州	6,000 千US\$	樹脂ホースの 製造	間接45.00	商品の仕入 役員の兼任	商品の仕入	3,230,519	支払手形及 び買掛金	522,436

- (注) 1. 上記金額のうち、王子ゴム化成(株)との取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。またTigerflex Corporationとの取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
商品の購入価格につきましては、市場価格を勘案して、当社希望価格を掲示し、毎期価格交渉の上、一般取引価格と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は王子ゴム化成(株)及びTigerflex Corporationであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	王子ゴム化成(株)		Tigerflex Corporation	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	3,755,289	3,711,309	1,783,124	1,861,007
固定資産合計	3,750,672	3,571,907	1,921,360	1,732,765
流動負債合計	1,806,257	1,487,891	157,612	117,183
固定負債合計	702,646	497,262	147,405	116,171
純資産合計	4,997,057	5,298,063	3,399,467	3,360,418
売上高	4,507,575	4,222,324	3,717,992	3,230,519
税引前当期純利益	574,568	511,895	527,438	493,506
当期純利益	408,541	355,566	359,836	363,931

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	1,145円06銭	1,163円18銭
1株当たり当期純利益	104円15銭	74円11銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、第79期より「株式給付信託 (BBT)」を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度2,804,144株、当連結会計年度2,804,208株であり、このうち「株式給付信託 (BBT)」の信託財産として保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度300,000株、当連結会計年度300,000株であります。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,030,436	1,444,918
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,030,436	1,444,918
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,496,072	19,496,025

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,507,924	2,701,434	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,611,561	2,667,365	0.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	87,099	84,968	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	5,036,773	6,190,175	0.6	2022年5月13日～ 2030年3月22日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	511,856	470,196	—	2022年1月31日～ 2028年9月30日
計	12,755,216	12,114,140	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,215,701	1,903,945	852,698	422,344
リース債務	90,662	88,047	83,004	63,105

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	13,947,222	25,158,444	37,170,658	49,953,440
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	1,161,902	1,662,804	2,436,370	2,255,717
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	830,610	1,178,279	1,677,169	1,444,918
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	42.60	60.44	86.03	74.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)(円)	42.60	17.83	25.59	△11.92

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	413,720	1,382,732
売掛金	※2 3,552	※2 7,708
前払費用	11,238	12,327
関係会社未収入金	387,398	321,885
その他	19,614	143,388
流動資産合計	835,523	1,868,043
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 425,936	※1 2,089,299
構築物	10,523	11,051
工具、器具及び備品	5,229	9,060
土地	※1 663,748	※1 642,718
建設仮勘定	648,801	—
有形固定資産合計	1,754,240	2,752,129
無形固定資産		
借地権	77,098	77,098
ソフトウェア	—	17,100
ソフトウェア仮勘定	10,340	—
その他	7,417	6,490
無形固定資産合計	94,855	100,688
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,078,554	※1 903,889
関係会社株式	4,079,201	4,079,201
関係会社出資金	2,162,868	2,162,868
繰延税金資産	158,218	177,760
敷金及び保証金	70,696	69,836
その他	2,060	1,811
投資その他の資産合計	7,551,599	7,395,368
固定資産合計	9,400,695	10,248,186
資産合計	10,236,219	12,116,230

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	4,970,000	4,570,000
1年内返済予定の長期借入金	—	※1 185,160
未払金	※2 77,883	※2 81,230
未払費用	33,496	17,688
未払法人税等	286,906	266,965
未払消費税等	1,138	—
前受金	※2 12,063	※2 21,577
役員賞与引当金	52,700	43,000
その他	152	117
流動負債合計	5,434,341	5,185,739
固定負債		
長期借入金	—	※1 1,525,970
役員株式給付引当金	163,132	171,295
その他	8,620	16,089
固定負債合計	171,752	1,713,355
負債合計	5,606,093	6,899,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金		
資本準備金	737,400	737,400
その他資本剰余金	237,719	237,719
資本剰余金合計	975,119	975,119
利益剰余金		
利益準備金	115,000	115,000
その他利益剰余金		
配当準備金	15,000	15,000
別途積立金	860,000	860,000
繰越利益剰余金	3,523,348	4,268,753
利益剰余金合計	4,513,348	5,258,753
自己株式	△2,047,379	△2,047,417
株主資本合計	4,224,804	4,970,172
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	405,320	246,962
評価・換算差額等合計	405,320	246,962
純資産合計	4,630,125	5,217,134
負債純資産合計	10,236,219	12,116,230

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業収益		
経営指導料	※1 390,836	※1 374,187
不動産賃貸収入	※1 137,745	※1 178,389
商標権使用料	※1 46,043	※1 43,102
関係会社受取配当金	※1 778,804	※1 1,252,896
銀行保証料	434	508
営業収益合計	1,353,864	1,849,084
営業費用	※1, ※2 666,228	※1, ※2 622,049
営業利益	687,635	1,227,035
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	33,359	26,400
その他	590	600
営業外収益合計	33,950	27,000
営業外費用		
支払利息	※1 41,920	※1 46,956
営業外費用合計	41,920	46,956
経常利益	679,665	1,207,078
特別利益		
固定資産売却益	2,906	—
特別利益合計	2,906	—
特別損失		
投資有価証券評価損	7,544	2,474
固定資産撤去費用	68,866	—
固定資産売却損	2,811	—
固定資産除却損	—	172
減損損失	—	※3 21,030
特別損失合計	79,222	23,677
税引前当期純利益	603,349	1,183,401
法人税、住民税及び事業税	△42,456	39,295
法人税等調整額	73,330	2,779
法人税等合計	30,873	42,075
当期純利益	572,475	1,141,326

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						配当準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	783,716	737,400	237,719	975,119	115,000	15,000	860,000	3,326,999	4,316,999
当期変動額									
剰余金の配当								△376,127	△376,127
当期純利益								572,475	572,475
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	196,348	196,348
当期末残高	783,716	737,400	237,719	975,119	115,000	15,000	860,000	3,523,348	4,513,348

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,047,276	4,028,559	318,036	318,036	4,346,595
当期変動額					
剰余金の配当		△376,127			△376,127
当期純利益		572,475			572,475
自己株式の取得	△103	△103			△103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			87,284	87,284	87,284
当期変動額合計	△103	196,245	87,284	87,284	283,530
当期末残高	△2,047,379	4,224,804	405,320	405,320	4,630,125

当事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						配当準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	783,716	737,400	237,719	975,119	115,000	15,000	860,000	3,523,348	4,513,348
当期変動額									
剰余金の配当								△395,921	△395,921
当期純利益								1,141,326	1,141,326
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	745,405	745,405
当期末残高	783,716	737,400	237,719	975,119	115,000	15,000	860,000	4,268,753	5,258,753

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△2,047,379	4,224,804	405,320	405,320	4,630,125
当期変動額					
剰余金の配当		△395,921			△395,921
当期純利益		1,141,326			1,141,326
自己株式の取得	△38	△38			△38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△158,358	△158,358	△158,358
当期変動額合計	△38	745,367	△158,358	△158,358	587,009
当期末残高	△2,047,417	4,970,172	246,962	246,962	5,217,134

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、1998年4月1日以後取得した建物（建物附属設備は除く）、2016年4月1日以後取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～50年

構築物 7～60年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(2) 役員株式給付引当金

株式給付信託（BBT）に対応するため、当社は、当社の取締役（監査等委員である取締役等、それ以外の取締役のうち社外取締役である者及び海外居住者を除きます。）及び一部の国内子会社の取締役（社外取締役及び海外居住者を除きます。）に対して、役員株式給付規程に基づく期末要支給額を計上しております。また、当社の取締役（監査等委員である取締役、それ以外の取締役のうち社外取締役である者及び日本居住者を除きます。）及び一部の海外子会社の取締役（邦人出向者及び法人代理人を除きます。）を対象に、金銭による株価連動型報酬制度（PS）を設けており、株価に当社の定める一定の基準に従って算定された数を乗じた額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(追加情報)

《業績連動型株式報酬制度（株式給付信託：BBT）導入》

連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容が記載されているため、記載を省略しております。

《新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて》

連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容が記載されているため、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
建物	225,206千円	208,807千円
土地	266,378	266,378
投資有価証券	147,396	111,312
合計	638,980	586,497

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	一千円	139,080千円
長期借入金	—	1,146,610
子会社の短期借入金	620,000	620,000
子会社の1年内返済予定の長期借入金	1,134,740	1,006,970
子会社の長期借入金	1,920,700	1,762,780
子会社の買掛金	25,947	51,856
合計	3,701,387	4,727,296

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示されたものを除く）

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
短期金銭債権	3,552千円	7,708千円
短期金銭債務	57,284	94,949

3 偶発債務

下記関係会社の取引先への仕入債務等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
クリヤマ(株)	25,947千円	51,856千円

下記関係会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
クリヤマ(株)	5,258,220千円	4,902,780千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	1,349,224千円	1,830,082千円
営業費用	41,084	43,637
営業取引以外の取引による取引高	41,333	39,752

※2 当社は持株会社のため一般管理費として全額を計上しております。

営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	36,317千円	50,276千円
給料及び手当	79,097	117,916
役員報酬	67,431	55,820
役員賞与引当金繰入額	52,700	43,000
役員株式給付引当金繰入額	85,439	24,723
賃借料	79,739	79,709

※3 減損損失

当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

用途	場所	種類	減損損失(千円)
賃貸用資産	千葉県市川市	土地	21,030
合計			21,030

(グルーピングの方法)

当社は資産を用途により事業資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類しております。また、事業資産については管理会計上の区分に基づき、賃貸用資産及び遊休資産は個別物件単位でグルーピングしております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

賃貸用資産における収益性の低下並びに市場価値の下落により投資額の回収が見込めなくなった為、当該減少額を減損損失として計上するに至りました。

(減損損失の内訳)

・賃貸用資産 21,030千円(土地)

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により評価しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定しております

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,994,127千円、関連会社株式85,074千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,994,127千円、関連会社株式85,074千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

また、関係会社出資金(当事業年度の貸借対照表計上額2,162,868千円、前事業年度の貸借対照表計上額2,162,868千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	645千円	2,452千円
社会保険料	592	293
資産除去債務	768	1,136
新設分割設立会社の株式に係る一時差異	220,767	220,767
グループ法人税制適用に伴う譲渡損失調整額	16,372	16,372
減損損失	50,618	57,057
投資有価証券評価損	123,588	124,346
関係会社株式評価損	2,772	2,772
株式給付引当金	49,951	52,450
その他	8,217	4,908
繰延税金資産小計	474,294	482,559
評価性引当額	△244,071	△255,115
繰延税金資産合計	230,223	227,443
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△72,004	△49,683
繰延税金負債合計	△72,004	△49,683
繰延税金資産の純額	158,218	177,760

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.13	2.22
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△38.20	△31.59
住民税均等割	0.25	0.13
評価性引当額	4.68	0.93
海外受取配当金等に係る外国税額	1.53	1.97
過年度法人税等	0.63	—
その他	2.48	△0.73
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.12	3.56

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	425,936	1,708,697	—	45,334	2,089,229	1,261,928
	構築物	10,523	1,381	—	852	11,051	112,071
	工具、器具及び備品	5,229	6,016	—	2,185	9,060	9,343
	土地	663,748	—	(21,030) 21,030	—	642,718	—
	建設仮勘定	648,801	1,196,999	1,845,801	—	—	—
	計	1,754,240	2,913,094	(21,030) 1,866,831	48,373	2,752,129	1,383,343
無形固定資産	借地権	77,098	—	—	—	77,098	—
	ソフトウェア	—	18,000	—	900	17,100	—
	ソフトウェア仮勘定	10,340	9,460	19,800	—	—	—
	その他	7,417	—	—	927	6,490	—
	計	94,855	27,460	19,800	1,827	100,688	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

(注) 2. 当期減少額のうち主なものは以下のとおりであります。

(単位：千円)

資産の種類	内容	金額
建設仮勘定	クリヤマビルディング（新大阪支社）建築費用	1,282,840
	クレールクリヤマビル（長崎営業所）建築費用	562,960
土地	コープ行徳（社宅）減損損失	21,030
ソフトウェア仮勘定	D I V A S Y S T E Mオンライン連結パッケージライセンス	19,800

(注) 3. 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

(単位：千円)

資産の種類	内容	金額
建物	クリヤマビルディング（新大阪支社）建築費用	1,153,705
	クレールクリヤマビル（長崎営業所）建築費用	521,244
	クリヤマビルディング（新大阪支社）電気工事他	30,597
建設仮勘定	クリヤマビルディング（新大阪支社）建築費用	884,464
	クレールクリヤマビル（長崎営業所）建築費用	312,535
工具、器具及び備品	クリヤマビルディング（新大阪支社）監視カメラシステム他	4,495
ソフトウェア	D I V A S Y S T E Mオンライン連結パッケージライセンス	18,000

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
役員賞与引当金	52,700	43,000	52,700	43,000
役員株式給付引当金	163,132	36,315	28,152	171,295

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 https://www.kuriyama-holdings.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|--|------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに
確認書 | 事業年度
(第80期) | 自 2019年1月1日
至 2019年12月31日 | 2020年3月26日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第80期) | 自 2019年1月1日
至 2019年12月31日 | 2020年3月26日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び
確認書 | (第81期第1四半期) | 自 2020年1月1日
至 2020年3月31日 | 2020年5月14日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第81期第2四半期) | 自 2020年4月1日
至 2020年6月30日 | 2020年8月7日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第81期第3四半期) | 自 2020年7月1日
至 2020年9月30日 | 2020年11月13日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示
に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時
報告書(株主総会における議決権行使の結果)でありま
す。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示
に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨
時報告書(特定子会社の異動)であります。
金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開
示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく
臨時報告書(当社グループの財政状態、経営成績及びキ
ャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発
生)であります。 | | 2020年3月31日
近畿財務局長に提出。

2020年7月10日
近畿財務局長に提出。

2020年12月18日
近畿財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年3月25日

クリヤマホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 石田 博信 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 徳野 大二 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリヤマホールディングス株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリヤマホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があ

り、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クリヤマホールディングス株式会社の2020年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、クリヤマホールディングス株式会社が2020年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2021年3月25日

クリヤマホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 石田 博信 (印)
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 徳野 大二 (印)
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリヤマホールディングス株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリヤマホールディングス株式会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。